

アスクル環境報告書

2007年5月期

ASKUL Environmental Report 2007

VOL.6



ASKUL



アスクル環境ニュース

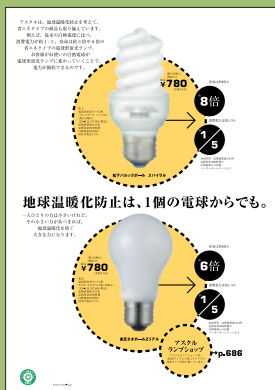
ASKUL
Environmental Report 2007
VOL.6

News Clips

01

グリーン商品の取扱い強化

2007春・夏号カタログ掲載のグリーン商品を約7,000アイテムまで拡大させ、アスクルカタログやインターネットショップにおいて、グリーン商品の特集や使い方の提案などを積極的に行いました。



2007春・夏号カタログ表2

詳細は
20ページへ

Page
→ 20

News Clips

02

ISO14001の 認証サイトの拡大と 更新審査

2007年1月に全国14カ所のサイトを対象にISO14001の更新審査を受け、2007年3月には認証を取得・更新しました。



大阪DMC

詳細は
13ページへ

Page
→ 13

News Clips

03

エコアクション21 モデル事業への参加

サプライチェーンマネジメントの一環として、エコアクション21中央事務局が募集した「関係企業グリーン化プログラム」モデル事業に参加し、アスクルのお取引先様を対象にエコアクション21認証取得の支援を行いました。



詳細は
28ページへ

Page
→ 28

おしらせ

報告概要

●参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書作成基準(案)」、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」、環境省「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」、日本環境情報審査協会「環境報告書審査・登録マーク付与規準」

●対象年度 2006年5月21日～2007年5月20日 ※報告書内での表記は、「2007年5月期」

●報告の範囲 事業活動全般と商品の生産活動を除く配送・サービス提供の環境保全、改善の取組み状況

●報告書対象組織 本社オフィスおよび物流センターの環境活動の取組み状況

●本書発行月 2007年8月

●次回発行予定 2008年8月

記載できなかった事項について

本書において、「環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)」と比較して記載できなかった事項は以下の通りです。今後、環境マネジメントシステムの運用を推進していく中で、このような情報およびデータの把握に努めます。

- 環境会計情報の総括
- 環境に配慮した新技術などの研究開発の状況
- 化学物質の排出量・移動量およびその管理の状況
- 社会的取組み状況



表紙のJ-AOEIマークは、当該環境報告書に記載された環境情報の信頼性に関し、日本環境情報審査協会の定めた環境報告書審査・登録マーク付与規準を満たしていることを示すものです。
<http://www.j-aoei.org/>

Contents

ASKUL
Environmental Report 2007
VOL.6



目次

Chapter	1	アスクルの事業と環境への取組み	Page 02
		<ul style="list-style-type: none">● アスクルの事業内容● 環境への取組みの全体像● 会社概要	
Chapter	2	トップメッセージ	Page 04
Chapter	3	アスクルが目指す環境経営	Page 06
		<ul style="list-style-type: none">● アスクル環境方針● 流通プラットフォームの進化	
Chapter	4	アスクルの環境マネジメントシステム	Page 08
		<ul style="list-style-type: none">● アスクルのビジネスモデルと環境負荷● 環境マネジメントシステムの運用● 2007年5月期の環境目的・環境目標一覧● 環境教育● 緊急事態の対応● 環境内部監査● 経営層による見直し● ISO14001更新審査● 環境法規の順守状況	
Chapter	5	アスクルの環境活動①～各事業所での取組み	Page 16
		<ul style="list-style-type: none">● アスクル全体の環境活動● 物流センターの環境活動● 本社オフィスの環境活動	
Chapter	6	アスクルの環境活動②～商品とサービス	Page 20
		<ul style="list-style-type: none">● お客様へのグリーン購入サポート● 商品パッケージにおける環境配慮● 各種回収サービス● ホルムアルデヒド対策● 紙製品・木製品の責任ある調達	
Chapter	7	アスクルの環境活動③～コミュニケーションと社会貢献	Page 26
		<ul style="list-style-type: none">● お客様との環境コミュニケーション● お取引先様との環境コミュニケーション● 社会貢献活動と情報発信● アスクルの環境活動のあゆみ	
Chapter	8	データ集	Page 32
Chapter	9	環境報告書の第三者審査	Page 36
Chapter	10	おわりに	Page 38
		<ul style="list-style-type: none">● 環境管理責任者メッセージ	
Chapter	11	アンケート	Page 39



アスクルの事業と環境への取組み

アスクルの事業内容

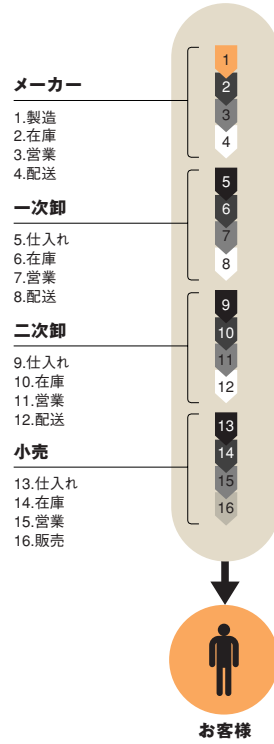
アスクルは「お客様のために進化する」を企業理念とし、オフィスに必要なモノやサービスを「明日お届けする」トータルオフィスサポートサービスの会社です。中小事業所をはじめとしたお客様に対し、専用のアスクルカタログ（紙媒体またはWeb上）から商品をお選びいただき、ファックスもしくはインターネットを使ってご注文いただくと、当日または翌日にはお届けするサービスを全国（沖縄・離島を除く）で展開しています。

アスクルのビジネスモデルは、従来の流通販売形態を「リ・デザイン」することからはじまっ

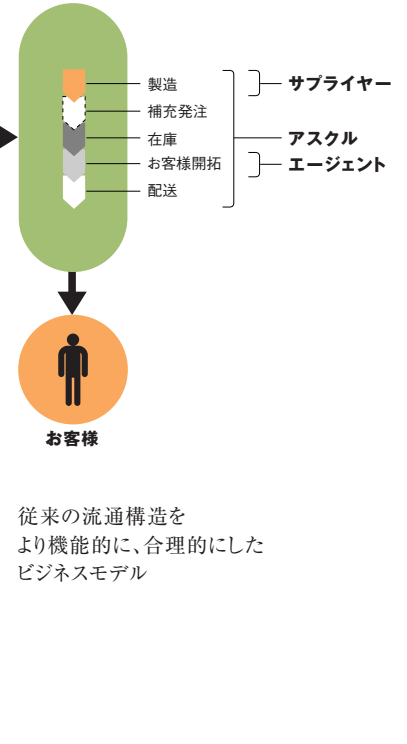
ています。従来の複雑な流通システムを見直し、有効な機能と役割を一番得意なところが担うという「機能主義」の考え方を盛り込んだ独自の流通システムを確立しました。それが「アスクルモデル」です。

アスクルモデルでは、サプライヤー様、エージェント様（アスクル取扱販売店）などのパートナー企業が機能を分担しながらお互いの企業が戦略的に連携することで、業務の重複、時間やコストのロスをできるだけ排除し、お客様に低コストで均一なサービスをご提供することを実現しています。

従来の流通システム



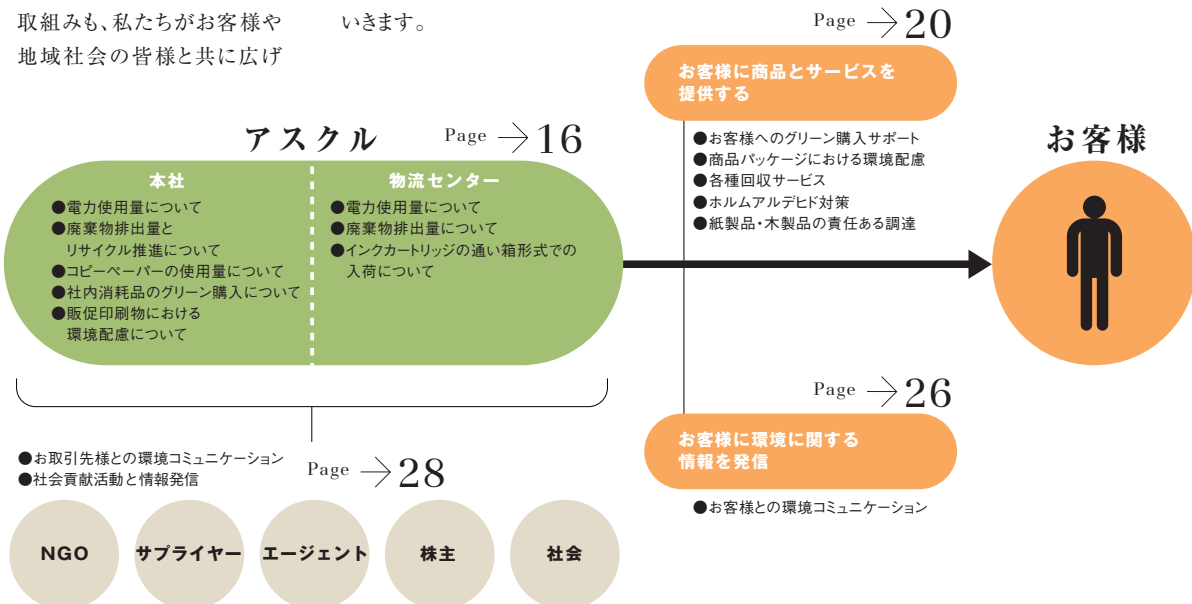
アスクルモデル



環境への取組みの全体像

アスクルの事業活動は、各事業所から始まり、お取引先様からお客様、そして地域や社会へとフィールドを広げながら展開されています。そして、この環境報告書で報告させていただきさまざまな環境面での取組みも、私たちがお客様や地域社会の皆様と共に広げ

てきた大きな輪の中で行われています。これからも環境活動の広がり全体に目を配りながら、常にお客様や地域と社会の声に耳を傾け、商品、サービス内容、システム、そして私たち自身をたえず進化させていきます。



会社概要

創立	1997年5月21日
本社住所	〒135-0053 東京都江東区辰巳3-10-1
電話番号	03-3522-8500
URL	http://www.askul.co.jp/
資本金	35億4百万円
売上高	1,757億4百万円
経常利益	84億55百万円
従業員数	372名

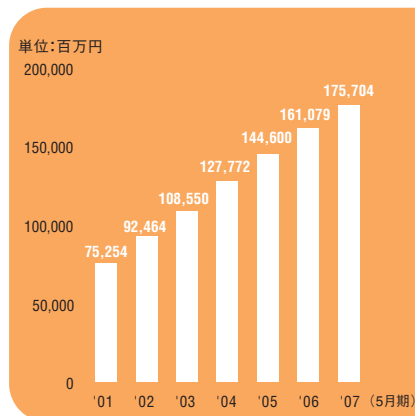
2007年5月期末現在

事業内容

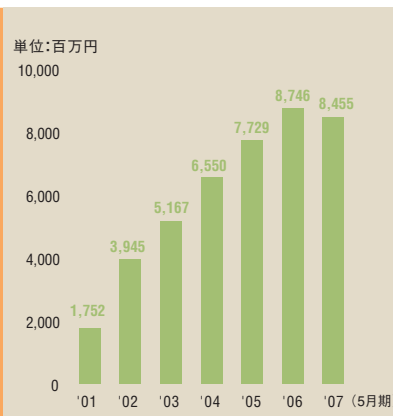
下記商品およびサービスにおける通信販売事業
 文房具、事務用品、オフィス家具、什器備品、インテリア用品、コンピュータ周辺機器、ソフトウェア、書籍、食料品、日用雑貨品、衛生用品、医薬品、医療機器、介護用品、清涼飲料水、衣料品、家庭用電化製品、名刺および封筒の印刷作成、伝票等の名入れサービス、オフィスレイアウトサービス

※会社概要における数値は「単体」の企業情報を記載しています。

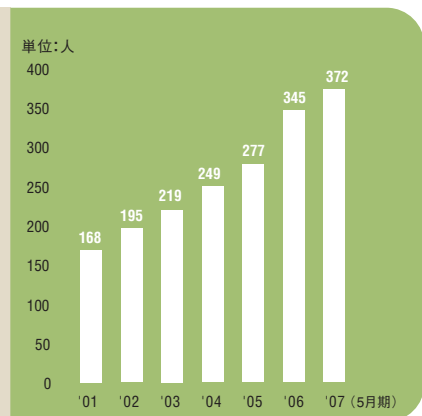
売上高



経常利益



従業員数



従業員の状況

2007年5月期末現在

区分	人数	前期増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	266名	23名増	40.3歳	3.7年
女性	106名	4名増	36.7歳	3.8年
合計/平均	372名	27名増	39.3歳	3.7年

事業所

2007年5月期末現在

事業所名	住所	連絡先	ケース品センター
本社 e-tailing center	東京都江東区辰巳3-10-1	03-3522-8500	-
本社 サン・イーストビル	東京都江東区辰巳3-5-3	03-3522-8500	-
仙台センター	宮城県仙台市宮城野区港4-1-2	022-388-7681	3カ所
新仙台センター(仮称)	宮城県仙台市宮城野区中野字下子袋田22-4	022-745-2000	-
DCMセンター	東京都江東区青海2-7	03-3599-7503	1カ所
横浜センター/横浜返品センター	神奈川県川崎市川崎区水江町5-1	044-280-3571	1カ所
名古屋センター	愛知県東海市浅山2-47	052-689-2100	-
大阪センター ※3	大阪府大阪市住之江区南港中6-6-23	-	4カ所
大阪DMC	大阪府大阪市此花区北港緑地2-1-66	06-4804-5115	-
福岡センター	福岡県糟屋郡粕屋町大字阿恵347-1	092-626-2161	1カ所
東雲医薬品医療機器センター	東京都江東区東雲2-9-51	03-3527-6288	-
アスクルコンシェルジュデスク(新宿)	東京都新宿区西新宿2-1-1新宿三井ビル48F	03-6743-2331	-
			構成員数 ※2 (従業員含む) 約3,500名

※1 ケース品センター: 物流センターの近隣で、ケース品の出荷・保管に使用している倉庫

※2 構成員: アスクルの環境マネジメントシステム内において、正社員、契約社員、派遣社員を含む人員

※3 大阪センターは、2007年1月末で業務終了

報告期間中に発生した主な事業活動規模の変化について

2006年	9月	「大阪DMC」を西日本エリアの新しい物流拠点として稼動しました。
2006年	12月	中国(上海)現地法人の「愛速客楽(上海)貿易有限公司」を設立しました。
2007年	2月	「新仙台センター(仮称)」の一部稼動を開始しました。本格稼動は2007年8月の予定です。



トップメッセージ

社会の環境最適への進化

持続可能な地球環境や社会の実現に向け、企業の環境保全への取組みが非常に重要な時代になってきています。アスクルでは、事業活動における環境保全への取組みと、商品・サービスにおける環境配慮が最も重要な経営課題のひとつと考え、「さらに真摯に環境に取組む」を全社スローガンとして掲げ、日々、取組みを行ってきています。アスクルは「お客様のために進化する」を企業理念としてオフィスに必要なものやサービスをお客様にお届けする「オフィスのトータルサポート」の会社です。常にお客様の声に耳を傾け、新しい商品やサービスを進化させてきました。

アスクルの事業モデルは、従来の流通構造を見直し社会最適なビジネスモデルを追及するという考えでスタートし、有効な機能と役割を一番得意なところが担うという「機能主義」の考え方で構築されてきました。そして、社会全体としての合理性を追求したビジネスモデル（社会最適）は、お客様企業の環境経営をサポートするモデル（環境最適化）として進化してきています。

情報システムによる 環境プラットフォームの構築

アスクルは、お客様・サプライヤー様・エージェント様をシームレスにつなぐ「プラットフォーム」により商流やサービスを提供しています。このプラットフォー

ムは、商品やサービスだけではなく情報のプラットフォームとしても進化し、IT化によりお客様・サプライヤー様・エージェント様をつなぐ「e-プラットフォーム」となっています。

「e-プラットフォーム」は、「ITを活用して、お客様・サプライヤー様・エージェント様をつなぐ、効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム」であり、生産・受発注・在庫・配送などにおける業務効率の向上やペーパーレス化の推進など、業務の効率化と環境負荷低減を同時に達成する環境配慮型のプラットフォームとして進化してきています。

お客様に提供する 環境配慮商品とサービス

アスクルは、多くの大企業や中小事業者にご利用をいただいております。「商品・サービスを通してお客様企業のグリーン購入の促進を積極的にサポートする」ことが重要な役割と考えています。

アスクルカタログに掲載するグリーン商品の取扱品目数を継続的に増加させると共に、2004年に「紙製品に関する調達方針」を策定し、アスクルブランドのコピーペーパーの定期的なトレーサビリティ調査や原材料調達の確認を継続的に行うなど、社会的なインフラとしてお客様のグリーン購入をサポートし、お客様が商品を安心してご購入いただけるように、日々努めてきています。

また、サプライチェーンマネジメントとして、サプライ

ヤー様やエージェンツ様の環境経営を促進していただくツールとして「エコアクション21」をご案内して認証取得を促進しています。

アスクルが取扱う商品やサービスが、間接的にお客様企業の環境経営をサポートすることにより、社会における環境活動の一助を担っています。

さらに真摯に環境に取り組む

2004年にISO14001（環境マネジメントシステム）を取得し、3年目の更新を迎えました。「環境マネジメントシステムは環境にとどまらず、アスクルの経営の基本」であると考え、課題の本質を絶えず追求していく活動（PDCA活動）を実施しています。2007年5月期の活動を振り返ると、環境マネジメントシステムとしての仕組みの構築から入ったものが形となってきており、最近では仕組みと業務活動とが一体化した動きが開始されてきています。例えば、環境活動とコスト効率を考慮することを目的としたプロジェクト活動を連携させた、現場における環境負荷低減活動が活性化されています。このような活動をさらに定着させて、環境効率とコスト効率とを追及していきたいと思えます。

一方、大阪エリアの物流拠点を集約化して大阪DMCを新たに稼働させたため、全社の電気使用量が昨年比で24%増加しています。環境負荷低減に寄与できなかったことを反省すると共に、今後の業務活動の改善と共に削減活動を推進していきます。

環境問題がますます深刻化する中、企業の事業

活動における環境配慮は非常に重要な経営課題であり、また、地球市民としての我々一人ひとりの行動が重要な時代になってきていると考えています。

アスクルは、今後も企業の成長性を継続しながら、社会の一員＝企業市民としての信頼性や透明性を高めていき、お客様をはじめ、利害関係者の皆様と「環境パートナーシップ」を築く企業をめざしていきます。

どうぞ、これからも引き続きご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。



アスクル株式会社
代表取締役社長兼
CEO

岩田彰一郎



アスクルが目指す環境経営

アスクル環境方針

アスクル環境方針

環境宣言

我々は、「お客様のために進化するアスクル」を企業理念に掲げ、お客様、株主様、お取引先様、環境NGO・NPOなどのすべてのステークホルダーに対して真摯に接し、21世紀が求める最もローコストで、最も環境に配慮した流通プラットフォームの実現を目指します。

環境方針

我々は、事業活動の全領域において環境汚染の予防に努め、継続的改善を目指します。具体的には、以下の項目についての中長期的な目的・目標をたて、ステークホルダーから頂戴する貴重なご意見を積極的に採り入れ、毎年見直しを行い改善していきます。

- ① 省資源・リサイクルの推進
- ② 地球温暖化防止の推進
- ③ 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大
- ④ 紙の環境負荷低減への取組み
- ⑤ 環境コミュニケーションの推進

また、国や地方自治体などで定めている環境に関する法律・条例、ならびに我々が受け入れを決めたその他の要求事項を確実に遵守します。アスクル環境方針は積極的に社内外に公表し、アスクルにおける環境保全活動実績は、毎年「環境報告書」にて報告します。

2003年6月4日制定

アスクル株式会社CEO 岩田彰一郎

「アスクル環境方針」は、アスクルにおける環境活動の基本となる考え方を示したものです。アスクルは、流通段階のロスをできるだけ省き、商品や情報をネットワークで結ぶことで社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷削減を同時に達成する「社会最適」なビジネスモデルを追求してきました。今後も継続的に環境への取組みを強化し、お客様、社会、地球環境に「最適」なビジネスモデルを追求・展開していきます。

※ステークホルダー：お客様、株主様、お取引先様などのアスクルを取り巻くすべての利害関係者
 ※流通プラットフォーム：お客様やお取引先様との情報のやり取りをする仕組みや、商品をお届けする仕組みなど、アスクルの事業活動を支える基盤

流通プラットフォームの進化

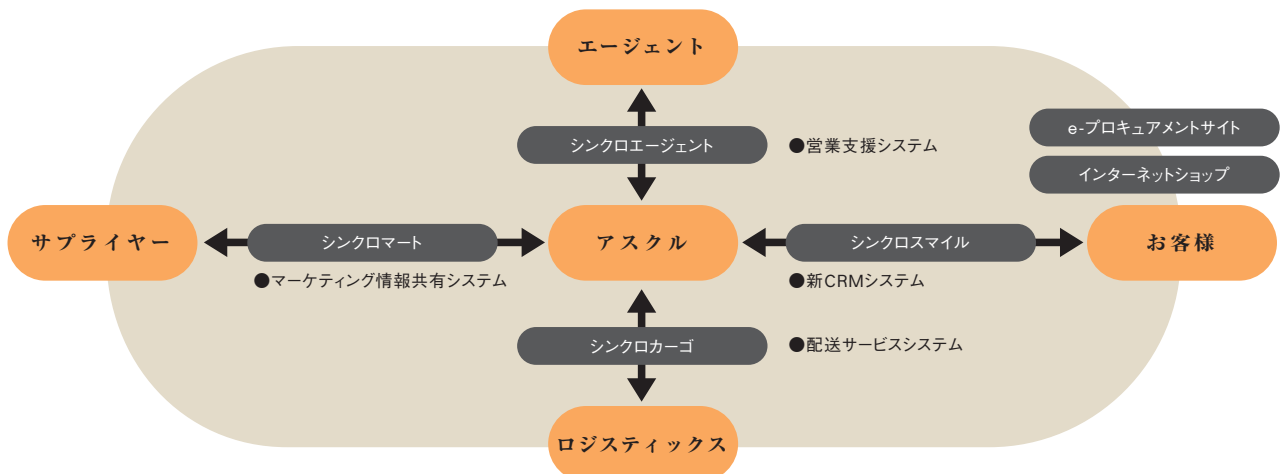
ASKULが目指すのは、お客様と社会にとって必要なものを最も望ましいかたちでご提供することです。ASKULのプラットフォームは、受注から代金決済までの「商流ネットワーク」、商品をお届けする「物流ネットワーク」、カタログやインター

ネットなどで蓄積されたデータに基づく「情報ネットワーク」という3つのネットワークがあり、それらはIT化による業務効率をベースに成り立っています。ASKULでは、これを「e-プラットフォーム」と呼んでおり、ITを効果的に活用することで業務

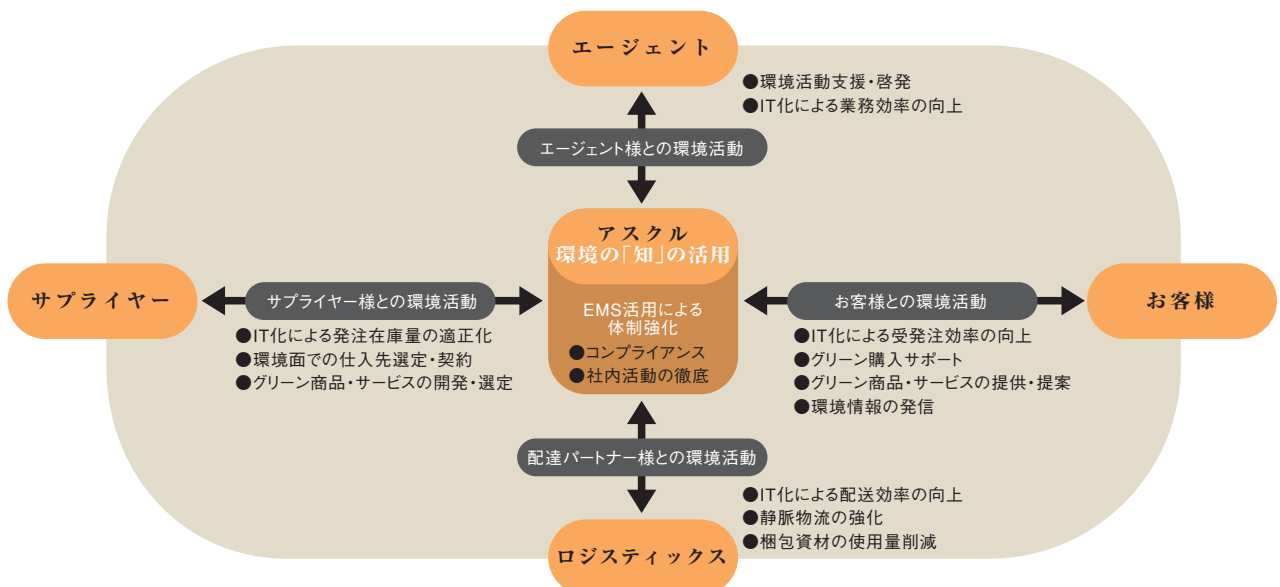
効率が飛躍的に向上し、従来の無理・無駄を排除していくことに取り組んできました。このプラットフォームを「環境面」で進化させるため、2010年までに重点的に取り組んでいく事項が、「ASKULエコプラットフォーム2010」です。環境方針のもと、

各事項に真摯に取り組む、成果を積み重ねていくことと、従来から取り組んできたe-プラットフォームの強化により、これからも「社会最適」な流通プラットフォームの実現に向け全力で取り組んでいきます。

↓ e-プラットフォーム



↓ エコプラットフォーム2010



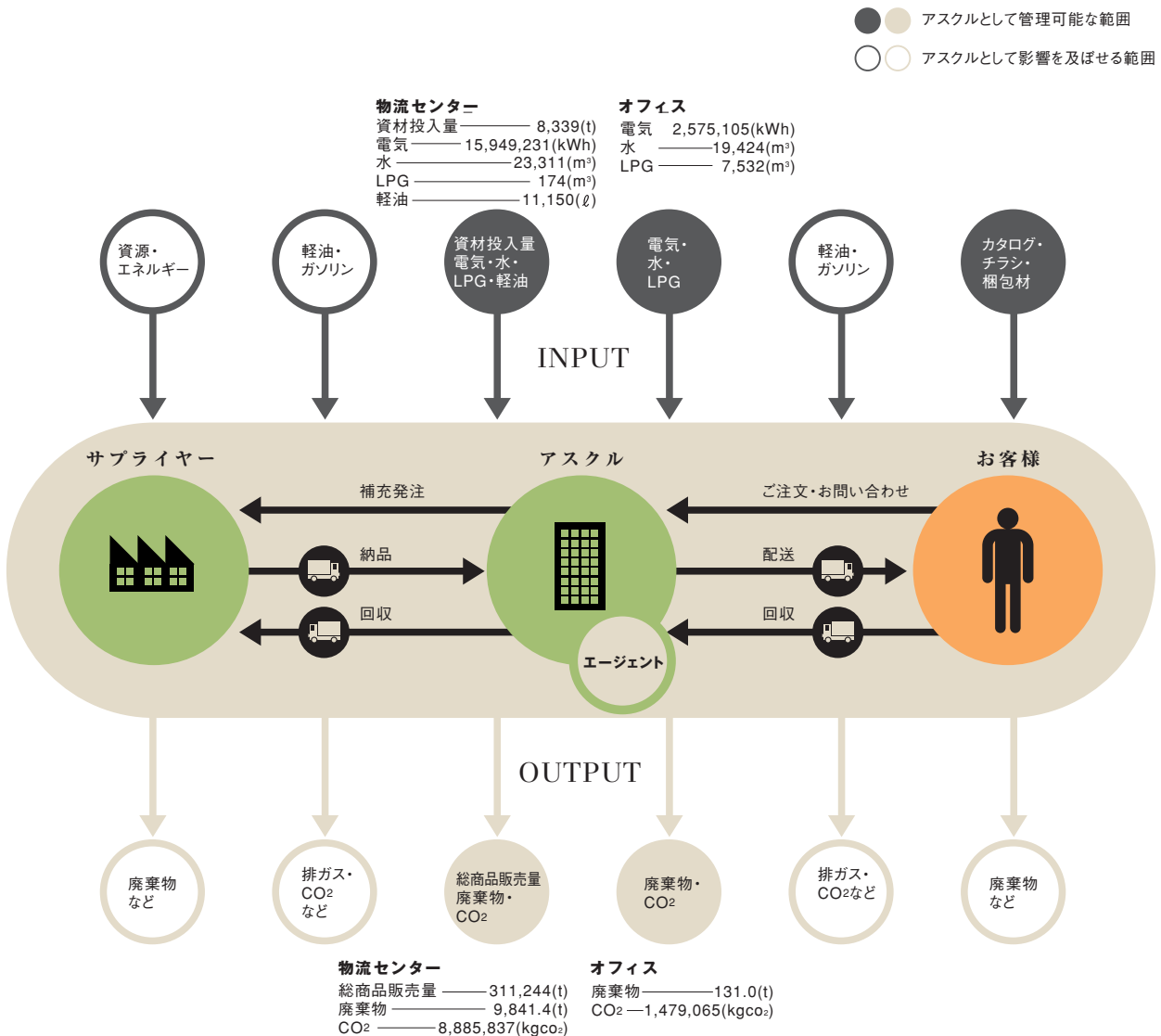


アスクルの環境マネジメントシステム

アスクルのビジネスモデルと環境負荷

アスクルのビジネスモデルは、P.2で述べたように、サプライヤー様、エージェン様、配送会社様などのパートナー企業との機能分担の上に成り立っています。アスクルの事業活動に伴って発生する環境負荷は、以下のような形で整理することができます。

事業活動に伴う環境負荷



環境マネジメントシステムの運用

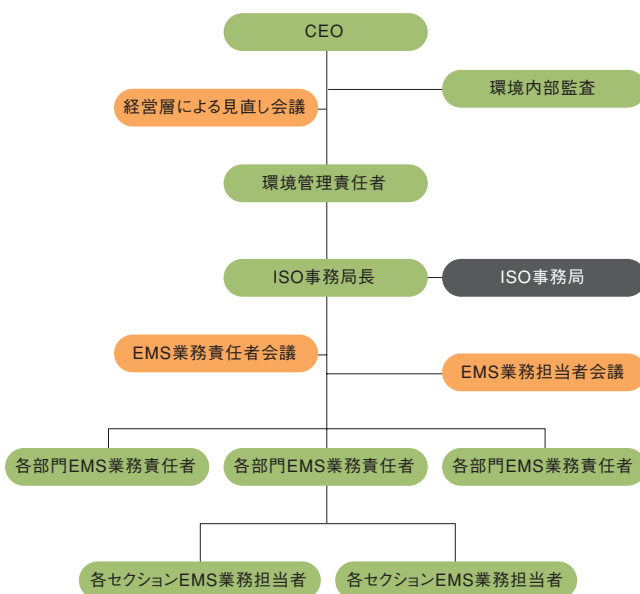
アスクルでは、2004年3月にISO14001の認証を取得し、2007年3月に更新をしています。本社機能の辰巳オフィスをはじめ、各物流センターなどを含めた14サイトを統合させた環境マネジメントシステム(EMS)に基づくマルチサイト方式で活動をしています。環境方針を活動の規範として、各部門での環境側面抽出か

ら目的・目標および具体的施策を作成し(PPLAN=計画)、具体的活動に必要な体制を構築して、全社員の意識の徹底に向けた教育を行っています(DO=実行)。各部門の目標の進捗については、月次、四半期単位で確認を行い、環境内部監査でEMS全体の運用状況をチェックしています(CHECK=点検)。

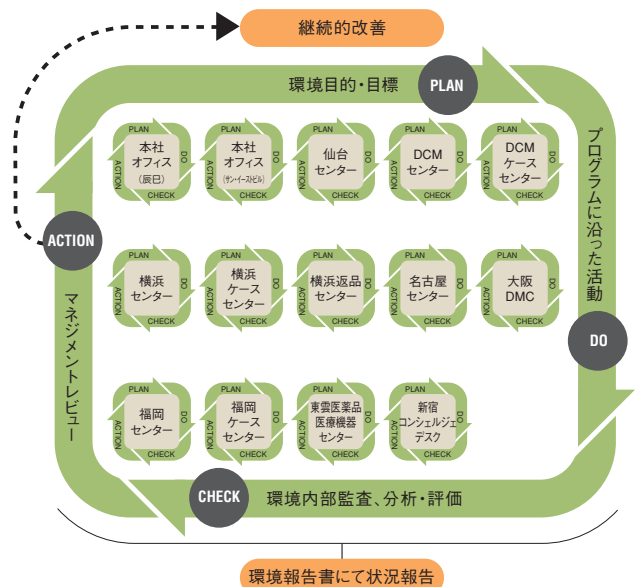
そして、環境内部監査の結果に基づき経営層が見直しを行い、次年度に向けた活動を構築します(ACTION=見直し)。推進体制としては、原則として各部門の執行役員をEMS業務責任者として、さらにEMS業務担当者(必要に応じて副担当者)を選任し、随時、EMS責任者会議および担当者会議を実施しています。

特に、目標の進捗確認については、EMS業務責任者会議メンバーに外部の環境顧問を加えた構成で、四半期に1回開催し、部門ごとの達成状況の点検・是正を行っています。新規開設の物流センターや従来登録範囲外であったケース品センターもISO14001の拡大登録を行っています。

環境マネジメントシステム体制図



環境マネジメントシステムフロー



ISO14001認証範囲

各サイトの取得年月	登録サイト
2004年3月12日	●本社オフィス(辰巳) ●仙台センター ●DCMセンター ●横浜センター ●大阪センター(2007年3月大阪DMCへ移行) ●福岡センター
2005年5月27日	●本社オフィス(サン・イーストビル) ●名古屋センター
2006年6月2日	●横浜返品センター ●東雲医薬品医療機器センター
2007年3月12日	●新宿コンセルジェデスク ●DCMケースセンター ●横浜ケースセンター ●福岡ケースセンター ●大阪DMC(大阪センターからの移行)

審査会社:(財)日本品質保証機構
登録番号:JQA-EM3850



JQA-EM3850
JQAロゴマーク



ISO14001登録証



2007年5月期の環境目的・環境目標一覧

2007年5月期の環境目的・環境目標は、2006年5月期に続く活動として単年度で設定しました。今後の環境計画は、現在「アスクルエコプラットフォーム2010」として3カ年の活動計画を策定中であり、具体的な内容については、2008年8月に発行する環境報告書にてご報告します。

環境方針 省資源・リサイクルの推進

環境目的 (2007年5月期の目的)	環境目標 (2007年5月期)	達成状況	掲載ページ
● 物流センターにおいて廃棄物排出量の削減を目指します。	● DCM(ケース含む)、名古屋の両センターの廃棄物削減に取り組めます。	● DCMセンターは前年比74.2%で達成、名古屋センターは前年比112.2%で未達成でした。	Page 17
● 辰巳オフィスにおける「リサイクル100%オフィス(可燃物除き)」の実現を目指します。	● オフィスからの排出物のリサイクル率を可燃物除きで100%にします。1人当りゴミ排出量を1%削減します。	● 可燃物除きの100%リサイクル、および一人当りの排出量1%削減共に達成しました。	Page 18
● 辰巳オフィスにおける社内消耗品のグリーン購入を推進します。	● 社内消耗品グリーン購入率50%以上を目指します。	● 年間平均のグリーン購入率は66.8%となり、目標を達成しました。	Page 19

環境方針 地球温暖化防止の推進

環境目的 (2007年5月期の目的)	環境目標 (2007年5月期)	達成状況	掲載ページ
● 改正省エネ法施行を受けて、トンキ口法で環境影響に関わる自社の現状把握をします。	● 社内ルールにのっとり、トンキ口法での月次で数量を収集し、特定荷主となり得るかの検証を行います。	● 2006年4月～2007年3月の集計は26,195,166トンキ口で、特定荷主に該当しませんでした。	Page 14
● 物流センターにおける電気使用量を削減し、地球温暖化防止を推進します。	● 名古屋センターにおける電力総使用量を前年対比で109,064kWh削減します。 2006年実績:2,181,288kWh 2007年計画:2,072,224kWh	● 年間実績2,056,464kWhで目標達成しました。	Page 17
● 辰巳オフィスにおける省エネルギーの取組みにより地球温暖化防止を推進します。	● オフィスにおける電力使用量を原単位で前年比1%削減します。 07年目標 202.1kWh/人	● 一人当り使用量186.0kWh(前年比91.1%)と達成しました。	Page 18

環境方針 環境に配慮した商品・サービスの開発・拡大

環境目的 (2007年5月期の目的)	環境目標 (2007年5月期)	達成状況	掲載ページ
●アスクルカタログ掲載品のグリーン商品化の推進とグリーン商品の売上拡大を目指します。	●2007春・夏号カタログのグリーン商品掲載数6,400アイテムを目標とします	●2007春・夏号カタログのグリーン商品掲載数は7,016アイテムで目標達成しました。	Page 20
●現在の回収インフラの改善および回収数量の向上を目指します。	●使用済みアスクルカタログ(当日配達エリア)の通期回収量88t(2006年度比+7t・10%増)を目指します。使用済みダンボールの回収数量を通期で34.7万枚(2006年度比+26t・10%増)を目指します。	●カタログ回収については目標比102.3%で達成、ダンボール回収は目標比96.7%で未達成でした。	Page 22
●インターネット受注の拡大に伴う環境負荷低減を推進します。	●インターネット受注(除くポータル)を、アスクルの全受注の52.5%にまで拡大します。	●インターネット受注率は50.5%で目標未達でした。	Page 26

環境方針 紙の環境負荷低減への取組み

環境目的 (2007年5月期の目的)	環境目標 (2007年5月期)	達成状況	掲載ページ
●業務のシステム化を推進し、間接的なコピーペーパーなどの使用量を削減します。	●アスクルおよびエージェント向け請求帳票の電子化を導入します。	●下期以降25%以上の削減で目標を達成しました。	
●辰巳オフィスにおけるコピーペーパー使用量の削減を目指します。	●オフィスにおける紙使用量を原単位で前年比1%削減を目指します。07年目標 724枚/人	●07年度678枚/人・月となり、目標を達成しました。	Page 18
●販促印刷物の適正な制作と廃棄量削減の全社管理体制を構築します。	●オフィスライフクリエーション・マーケティングプロモーション内の順守率90%と廃棄率5%達成を目指します。	●年間順守率85.2%で達成できませんでした。年間廃棄率は、1.1%で目標達成しました。	Page 19

環境方針 環境コミュニケーションの推進

環境目的 (2007年5月期の目的)	環境目標 (2007年5月期)	達成状況	掲載ページ
●サプライチェーンマネジメントの一環として、エージェントへの定期的な環境教育を実施します。	●エコアクション21モデル事業プログラムを利用し、44期中に20社以上のエージェントの認証取得を支援します。	●2007年5月期末時点で17社が審査を受け、1社が認証を受けています。	Page 28



環境教育

アスクルでは、パートナー企業の社員の方々や派遣社員の方々も含めて、当社で働くすべての方を対象に、役割や業務内容に応じた環境教育を行っています。



階層別教育(辰日本社)

環境一般教育

アスクルで働くことになった社員の方々には「新入社員研修」、パートナー企業の社員の方々には「新規パートナー社員研修」を実施しています。環境方針が記載された携帯カードを配布し、環境に関する基礎知識やアスクルの環境活動について説明を行っています。また、毎年8月以降、アスクルで働く全構成員を対象として、「環境報告書」を教材とした「環境一般教育」を行っています。

ここでは、主な取組みや目標の達成状況などについて確認を行っています。階層別教育としては、2007年1月末に実施のISO14001更新審査結果を受けて、EMS業務責任者、担当者、副担当者を対象とした勉強会を3月末から4月上旬にかけて延べ5回行い、2008年5月期に向けた各自の役割、更新審査結果に見る課題などについて確認をしました。

専門教育

環境に著しい影響を与える可能性のある業務に関わる特定業務従事者、廃棄物管理責任者などの法定管理者など、専門的な知識が求められる業務従事者には各事業所で年間計画に基づき実施して

います。

また、毎年環境内部監査実施前には、アスクルの環境マネジメントシステムの規定に基づき選任された環境内部監査員のレベルアップを目的とした研修を行っています。

2007年度5月期 環境一般教育実施状況

研修名	実施回数	延べ参加人数(名)
新入社員研修	3回	19
新規パートナー研修	47回	401
環境一般教育	42回	1,002

緊急事態の対応

アスクルのEMSでの緊急事態は各サイト共通で「火災」を特定しています。各サイトで「消防計画」「防火防災手順書」を作成すると共に、「自衛消防隊」を編成しています。そして、定期的に防災

訓練を実施して、防災意識の向上と実際の適正な対応の習得を図っています。2007年5月期は各サイト合計で延べ1,087名が訓練に参加しました。



消防訓練(仙台センター)

消防訓練実施一覧表

研修名	訓練実施日	参加人数(名)
仙台センター/避難訓練	2006.8.25	121
仙台センター/消火訓練	2006.12.15	25
DCMセンター	2007.4.13	314
横浜センター	2006.9.6	45
横浜返品センター	2006.9.6	22
横浜ケースセンター	2006.11.16	6
名古屋センター	2007.5.25 ^(※1)	238
大阪DMC	2007.3.24	172
福岡センター/福岡ケースセンター	2007.2.24	84
東雲医薬品医療機器センター	2007.4.20	23
辰巳オフィス	2007.4.25	37
延べ参加人員		1,087

※1. 5月18日実施予定から25日に変更して実施しました。

環境内部監査

2007年5月期の環境内部監査は、順法監査とシステム監査の2つの視点から行いました。前期の環境内部監査および定期審査の指摘事項に対する改善状況を確認・検証するため、2カ所の物流センターに対しては、2006年9月に消防法の対応状況と現場確認、廃棄物処理法のマニフェスト記載と回付チェックについて監査を行い、7件の改善指摘事項が発見されました。また、

2006年12月の全社を対象とした環境内部監査ではシステム監査を中心にを行い、各部門の環境マネジメントシステムの運用状況を確認しました。監査結果に基づき、環境側面の抽出不足や計画内容の見直しなど実施できる活動はすみやかに是正し、中長期の是正活動が必要な項目については、継続して改善活動を行っています。

経営層による見直し

2007年5月期の経営層による見直しは、環境内部監査の終了後2006年12月7日にCEO・環境顧問・ISO事務局で実施しました。ISO事務局からは、環境内部監査において、前期と同様の改善指摘事項が現在も一部改善されていないケースがあることを報告し、外部の環境顧問からは、アスクルの環

境マネジメントシステムにおいて、各部門の階層別の責任と権限を明確にしていくことが活動の浸透を促進していくための運用課題であることが説明されました。CEOからは、現在の活動の総括と今後の活動について、ISO事務局に対し右記の方向性が示されました。

環境内部監査結果 (2006年12月実施分)

評価内容件数一覧

評価内容	件数
改善の機会	57
改善指摘事項	45
合計	102

規格の要求事項の評価内容(抜粋)

ISO14001 規格番号	規格の要求事項	件数
4.3.1	環境側面	17
4.4.6	運用管理	12
4.3.3	目的・目標および実施計画	11

主な確認・決定事項

- 1 環境マネジメントシステムを導入後、社内で問題を把握し、アクションすべきことは何かが分かっている。引き続きPDCAサイクルによりEMS活動を積極的に推進していく。
- 2 現場で解決できない、もしくはアクションが起きていないことをマネジメントレベルが把握して理解を深めるよう、経営者自らが徹底する。
- 3 お客様サービスにおける環境配慮と事業活動における環境配慮(コンプライアンス活動など)の両輪を引き続き同時にまわしていくことが重要である。

ISO14001更新審査

アスクルでは、2004年3月にISO14001を認証取得し、2007年1月に3年目の節目にあたる更新審査を受け、2007年3月に全国14カ所のサイトでISO14001の認証を取得・更新しています。今回の更新審査では、右記のような評価内容となっています。改善指摘事項および改善の

機会として、「各種法令の抽出」、「順守・評価の仕組みの整備」が課題であることや、ストロングポイントとして、廃棄量削減対策についてコメントをいただいています。

引き続き、課題の本質を見極めて、体制や人材の強化、スタッフへの教育啓発など具体的な改善活動に着手していきます。

ISO14001更新審査結果

評価内容件数一覧

評価内容	件数
ストロングポイント	3
改善の機会	29
改善指摘事項	17
合計	49

規格の要求事項の評価内容(抜粋)

ISO14001 規格番号	規格の要求事項	件数
4.3.1	環境側面	10
4.4.6	運用管理	8
4.5.2	順守評価	6
4.3.2	法的その他の要求事項	5
4.4.2	力量、教育訓練および自覚	5



環境法規の順守状況

容器包装リサイクル法

容器包装に係る
分別収集及び再商品化の
促進等に関する法律



アスクルは主として事業所を対象にオフィス関連用品の通信販売を行っていますが、インターネットを利用した個人向けの販売も行っており、容器包装リサイクル法による特定事

業者となっています。2007年5月期の再商品委託料は47,110円となり、(財)日本容器包装リサイクル協会に再商品化の委託を行いました。

再商品化委託料 (申請分)の推移

年度	再商品化委託料
2003年5月期	10,335円
2004年5月期	10,027円
2005年5月期	27,178円
2006年5月期	29,364円
2007年5月期	47,110円

消防法



2006年5月期にDCMセンターのケース品センターに東京消防庁の立入検査があり、テナントによる防災管理者選任の届出、消防計画の届出および指定可燃物の届出がされていないことの指摘が、倉庫所有者に対してありました。指摘事項に基づき当該物流センターおよび各物流センターの改善活動を引き続き実施しています。

東雲医薬品医療機器センター

において少量危険物の対応を実施し、設備の防火・防災対策を講じました。また、指定可燃物の対応策は各物流センターだけでなく、関連部門とも協力して指定品目を定めて適正保管量を検証できる仕組みづくりに着手しています。一方、防火扉付近や防火シャッター下の整理整頓などについては、定期的なチェックを実施し、防火・安全意識の向上に努めています。

廃棄物処理法

廃棄物の処理及び
清掃に関する法律



各物流センターおよび辰巳本社において、契約内容と実際の運用工程が整合しない、マニフェストの記載方法や回付の不備、掲示板の非表示などが各検証・審査工程において指摘されました。本件に対する是正改善活動は、ISO事務局から各物流センターへスタッフを派遣して改善指導と再発防止を実施しました。しかし、活動の継続性が確認できなかったため、環境報告書審査にて再度指摘がありました。また、取扱商品である飲料について、廃棄区分である廃酸の収集運搬の許可を持っていない業者へ排出されていた

ことも環境報告書審査にて判明しました。本件については、飲料の産業廃棄物の扱いについて行政の見解をうかがうと同時に、適正区分での排出対応の改善活動を実施しています。

早期の改善と再発防止対策として、改善活動スケジュールを立てて、物流本部部門および総務部門にて活動の検証を行い、改善活動を促進させています。今後は、組織体制を見直して本部組織の強化を行い、各物流センターの統制機能を高めて、適正な法律順守活動が維持できるよう改善していきます。

改正省エネ法

エネルギーの使用の
合理化に関する法律



2006年4月より施行された改正省エネ法に基づき、アスクルにおける2006年4月1日～2007年3月31日の年間輸送量を算出しました。その結果、アスクルの年間輸送量は約2,620万トンキロで、法律で定義されている「特定荷主(年間輸送量が3,000万トンキロ以上)」には該当しないことを確認しました。当該年度については、改正省

エネ法上の特定荷主には該当しませんでした。荷主事業者として引き続き年間輸送量の定量把握を行い、CO₂排出量削減に向けて配送パートナー企業への働きかけや改善活動の意見交換などを行っていきます。

※年間輸送量は、計測可能な当社基準係数により算出しました。

家電リサイクル法

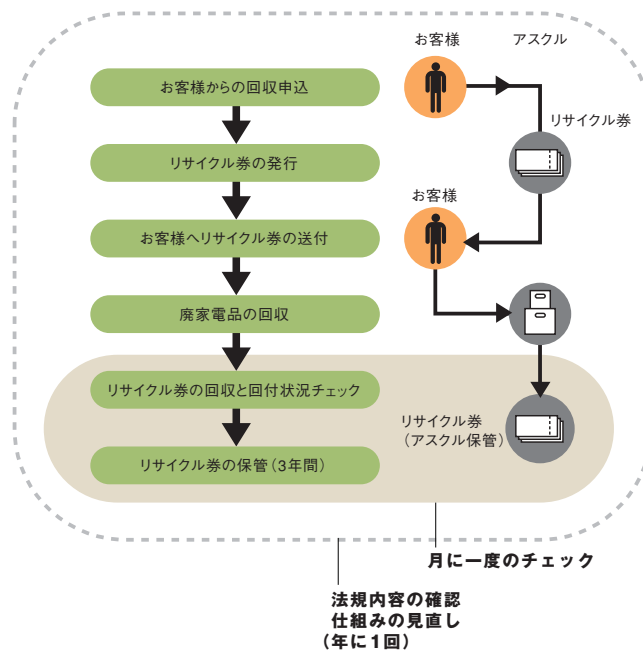
特定家庭用機器
再商品化法



2005年6月の環境報告書審査における指摘に基づき、家電リサイクル券の管理・チェック体制を強化し、適正な運用を行っています。2007年5月期の家電リサイクル券の発行枚数は310枚でした。その内、収集運搬業者によるリサイクル券の紛失が2件発生しましたが、当該廃家電品が指定

引取場所に納品されていることを確認の上、当該収集運搬業者に対して紛失に関する報告書の提出と、今後の回付運用徹底の申し入れを行いました。今後も、収集運搬業者様との連携を強めて、適正な活動を促進し、法令運用の仕組みの見直しを実施していきます。

家電リサイクル法の対応について



労働安全衛生法



ASKULでは、構成員の安全と健康を確保し、快適な労働環境の形成を目指して、労働安全衛生法に基づく労働安全衛生委員会ならびに衛生委員会を定期的に開催しています。辰巳本社における衛生委員会では、産業医の出席のもとに時間外勤務の状況、事務

所内の環境測定結果、健康診断の受診状況などについて確認をしています。また、環境内部監査において指摘された、衛生管理者の人事異動に伴う後任体制について人事部門ならびに当該部門と協議の上、改善活動を進めています。

辰巳本社での衛生委員会



その他の環境関連法規について



その他の環境法令順守活動において、環境に関する罰金・科料、訴訟および本社オフィス・各物流センターに対する苦情や利害関係者からの要求は発生していません。



アスクルの環境活動①～

各事業所での取り組み

アスクル全体の環境活動

電力使用量について

アスクル全体の電気使用量は2カ所の物流センターおよび新宿コンシェルジュデスクの新設に伴い、前年比24%増加しています。一方、削減活動は、辰巳オフィスにて無駄バスターズを始動し、スタッフの節電意識

の醸成などで6%減少、名古屋センターでは削減目標を立て、PDCAの活動を推進することにより、6%削減して目標達成しました。経年変化は、データの記載範囲が毎年増えているため、一概に比較できませんが、引き続き正確なデータ把握と削減活動を遂行します。

記載データの範囲の拡大・縮小について

年度	内容
2004年5月期	ISO14001の認証取得準備により、単体のデータの収集を実施しました。
2005年5月期	本社オフィスの一部増床、名古屋センターの新設分を追加しました。
2006年5月期	各物流センターのケース品センターの使用量を追加しました。
2007年5月期	従来から稼働している大阪センターは、2007年1月末に業務終了しました。仙台・大阪の各物流センターの新設分、新宿コンシェルジュデスクの使用量を追加しました。

廃棄物排出量について

アスクル全体の廃棄物排出量は、前年比21%削減しました。2006年3月から海外から輸入されるコピーペーパー用のパレットの一部を木製パレットからシートパレットに切り替えたことにより、木製パレットの排出量が削減し、総排出量に寄与しました。また、

本社オフィスにおいても、コピーペーパーの使用量の削減活動により微減しています。コピーペーパーの調達サプライヤーの構成比率は、調達施策により変化するため、木製パレットの材質を生かしたバイオマス化などリサイクル技術の高い処理方法へ移行も進めていきたいと考えています。

記載データの範囲の拡大・縮小について

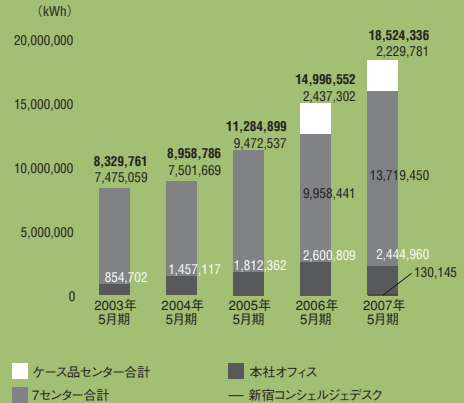
年度	内容
2004年5月期	ISO14001の認証取得準備により、単体のデータの収集を実施しました。
2005年5月期	本社オフィスの一部増床、名古屋センターの新設分、一部のケース品センターの定量把握分を追加しました。
2006年5月期	各物流センターのケース品センターの排出量を追加しました。
2007年5月期	従来から稼働している大阪センターは、2007年1月末に業務終了しました。仙台・大阪の各物流センターの新設分の排出量を追加しました。

新宿コンシェルジュデスクの電力使用量について

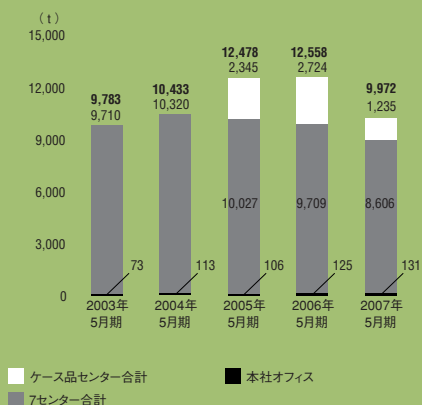
新宿コンシェルジュデスクの電気使用量は今期より使用量の把握を実施しました。現在、1平方メートルあたり16.8kWhで推移しています。今期の使用量を基準に来期以降の使用量が増加しないようにスタッフの省エネ意識の醸成と削減活動を開始していきます。



電力使用量



廃棄物排出量



大阪DMCの託児所併設について

Column

2006年9月より稼働した大阪DMCにて、アスクルとして初めてスタッフ用の託児所を併設しました。2007年5月期末現在で、11名のお子様にご利用いただいています。アスクルでは、より働きやすい職場を目指し、これからも就労環境の整備に力を入れていきます。

大阪DMC託児所



物流センターの環境活動

電力使用量について

物流センターは、2006年9月から大阪DMCの稼働に伴い、4カ所あったケース品センターならびに従来の大阪物流センターを集約し、2007年1月から大阪DMCとして全面稼働しました。

また、仙台センターも2007年2月に3カ所のケース品センターを集約し、2007年8月に新仙台センター（仮称）としての本格稼働を計画しています。

新センターの稼働に伴い、お

客様へのお届けに支障がないよう、従来の物流センターでの出荷業務も併行して行うため、結果的に電気使用量が昨年比28.7%増加しています。また、大阪DMCでは、業務効率向上のためオートメーション化を推進した結果、電気使用量の増加となりました。電気使用量はセンターの稼働時間に応じて増加傾向にあるため、スタッフ全員の節電意識の向上と日常業務の見直しにより、削減活動を行っていきたく思います。

廃棄物排出量について

物流センターは、新設のセンター稼働に伴い、廃棄物排出量の増加が懸念されましたが、前年比20%の削減で推移しています。これは、2006年3月から海外から輸入されるコピーペーパー用のパレットの一部

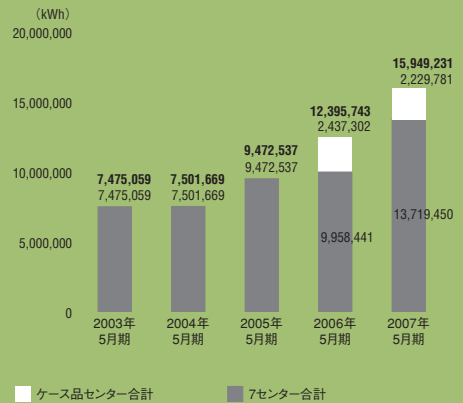
を木製パレットからシートパレットに切り替えたことにより、木製パレットの排出量が削減し、総排出量に寄与しました。商品入荷時のダンボールやパレットなど、物流センターにおける廃棄物発生に影響を与えるものについて、今後も継続して対策を講じていきます。

インクカートリッジの通い箱形式での入荷について

アスクルの物流センターには、毎日のようにサプライヤー様から商品が入荷されており、その際に大量のダンボールが使用されています。このダンボールを少しでも削減するため、名古屋センターでは2006年9月より、セイコーエプソン株式会社様・エプソン販売株式会社様とお打ち合わせし「インクジェットプリンタ用のインクカートリッジ」の一部において、通い箱（折りた

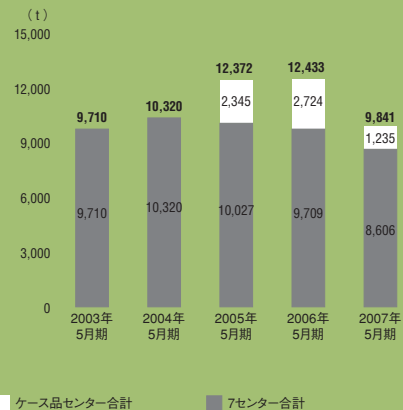
たみ式コンテナ）形式での入荷をはじめました。使われる折りたたみコンテナ自体も、市場から回収した使用済みインクカートリッジのリサイクル材料から製造されたものを採用しています。この取組みで削減されたダンボールは、約1.8トン（06年9月～07年4月までの累計）です。物流センターから排出されるダンボール全体の重量※1を考えると、ごくわずかな削減効果ではありますが、こういった活動を今後も計画的に展開していくことで、梱包材の排出量削減に努めていきます。

電力使用量



※物流機能を集約したため、2007年5月期のグラフの「ケース品センター」は、仙台、東京、横浜、福岡の4つのエリアの合計となっています。

廃棄物排出量



従来のダンボールでの荷姿



通い箱での荷姿

※1 物流センターから1年間に排出されるダンボールの総重量については、データ集(P.33)をご確認ください。なお、排出されるダンボールについては、全てリサイクル処理されています。



アスクルの環境活動①～

各事業所での取組み

本社オフィスの環境活動

本社オフィスは辰巳オフィスとサンイーストビルの2カ所です。本社オフィスでは2006年9月からスタートした全社のコスト削減活動と連動し、オフィス内の無駄をなくす(駆除する＝バスターする)という観点から

の活動(社内呼称“無駄バスターズ”)の一環として、電力使用量の削減、コピーペーパーの使用量削減、消耗品の使用量削減などに全社員運動として取り組んでいます。

電力使用量について

“無駄バスターズ”の分科会を中心にした電力使用量削減の主な活動内容として、「フロア照明のエリア単位での帰宅時の消灯の徹底」を行いました。各フロアの照明スイッチと該当エリア表を作成して各スイッチに貼付し、最終退出者に消灯を呼び掛け、フロア別の消灯

率目標をポスター掲示などで周知徹底しました。

また、管理部門である総務では、外気温度に応じて空調温度をこまめに設定して、節電を図りました。

これらの結果、本社オフィスの2007年5月期における電力使用量は、一人当たり使用量で186.0kWh(前年比91.1%)、総使用量でも前年比94.0%と削減することができました。

廃棄物排出量とリサイクル推進について

辰巳オフィスではリサイクル推進に向けて分別廃棄を行い、生ゴミなどの一般可燃物以外の排出物はリサイクル処理を行っています。現在、辰巳オフィス

から排出される廃棄物の85%がリサイクルされています。

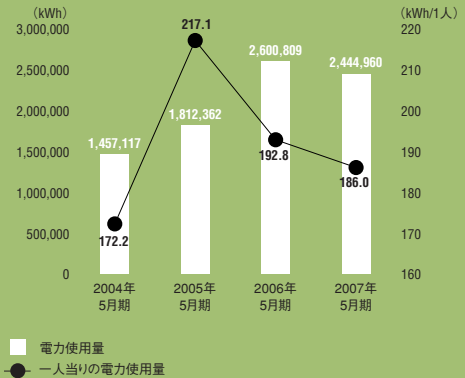
また、本社オフィスでは廃棄物の一人当たり排出量の1%削減を環境目標としており、無駄な紙の使用の抑制などによる排出量削減に取組み、一人当たりの年間排出量で前年比97.2%と目標を達成しました。

コピーペーパーの使用量について

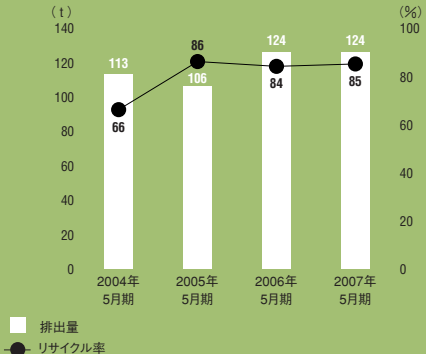
コピーペーパー使用量削減に向けて、“無駄バスターズ”の分科会では月別の重点テーマを設定し、ポスターで社内への周知を行うなどの啓発活動を実施しました。月別のテーマは、「2007年3月:ペーパーレス会議の推進」、「2007年4月:裏紙活用の徹底」、「2007

年5月:両面印刷・両面コピーの徹底」などの内容で、従来、コピーペーパー削減の主管部門から環境視点で呼びかけていた事項を“無駄バスターズ”の視点で再徹底いたしました。本社オフィスのコピーペーパーの使用量は、2007年5月期は、総枚数8,910,500枚(前年比95.6%)、一人当たり使用枚数約678枚となり、両指標ともに削減することができました。

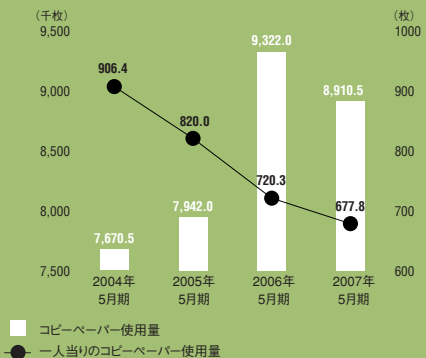
電力使用量



廃棄物排出量



コピーペーパー使用量



社内消耗品のグリーン購入について

社内消耗品の購入は、アスクルカタログ掲載のグリーン商品対象品の購入を原則とし、グリーン購入率は、飲料のみを除いたすべての社内消耗品を対象にして算出しています。本社オフィスの社内消耗品のグリーン購入率は前年の2006年5月期は46.1%と、取組みの遅れなどもあり目標を下回る結果でした。2007年5月期は、前年の反省を踏まえ期首から、管理担当部門による発注内容のチェックの徹底、社内啓発活動の推

進などにより、グリーン購入率66.8%となり、目標を大幅に達成しています。

また、“無駄バスターズ”の取組みでは、グリーン購入とは別の観点で、本社オフィスにおける社内消耗品の総使用量の削減に取り組ましました。従来の部門単位での個別発注を原則として禁止し、特に需要の多い消耗品を、“消耗品タワー”と名づけた一つのキャビネットで一元管理を行い、必要などきに、必要な数だけ持ち出しをすることを徹底しました。その結果、社員のコスト意識も徹底され、消耗品の発注量の削減にも効果が出ています。

グリーン購入率



販促印刷物における環境配慮について

アスクルでは、2004年5月期より「販促印刷物制作基準」を策定し、販促印刷物における環境配慮に取り組んでいます。「リサイクル性の向上」や「有害物質の使用量削減」などの観点から、2006年11月に基準の見直しを行いました。今後も社会の動向をふまえ、さらなる環境対応を進めていきます。

販促印刷物制作基準

アスクルが発行する販促印刷物のスペックは、原則として以下表組み内の基準を満たしたものとします。
【判断基準】と【配慮事項】の位置づけは以下の通り。
※判断基準：販促印刷物を制作する際、最低限満たすべき要素
※配慮事項：販促印刷物を制作する際、可能な限り満たすべき要素（必須要素ではない）

材料（用紙）	判断基準 ●用紙は下記のいずれかから選択すること。 ①古紙パルプ配合率100% ②FSC認証紙 ③古紙パルプ配合率70%以上十それ以外のパーজনパルプが、植林パルプor森林認証パルプ（※この条件の用紙を使う場合は、「トレーサビリティ調査票」を環境マネジメントへ事前提出すること） 配慮事項 ●可能な限り塩素漂白をしていないパルプ（ECFなど）を使用すること。
インキ	判断基準 ●インキは下記のいずれかから選択すること。 ①大豆インキ ②ノンVOCインキまたは低VOCインキ
印刷工程	判断基準 ●印刷工程において下記いずれかの要件を満たすこと。 ①IPA（イソプロピルアルコール）5%以下 ②水なし印刷 ③VOC配慮型湿し水を50%以上使用していること
製本加工	判断基準 ●製本加工において下記いずれかの要件を満たすこと。 ①製本用針金、ホチキス等 ②難細裂化EVA型ホットメルト、 ③PUR系ホットメルト ④水溶性のり
表面加工	判断基準 ●表面加工は原則として「なし」とし、必要な場合は光沢コート（ニス引き）とすること。
環境ラベルの表示	判断基準 ●「Rマーク」「ソインール」「FSCロゴマーク」などの環境ラベルを適切に表示する。 ●環境ラベルの表示内容については、必ず、表示品質管理のチェックを受けること。 配慮事項 ●環境に配慮された商品やサービスを訴求するときは、「チームマイナス6%」のロゴを表示することが可能。 ●「チームマイナス6%」ロゴを使用する場合は、社内ガイドラインに準拠すること。
作成部数	判断基準 ●配布可能数量と日数を確認し、廃棄がでない数量を算出すること。
その他	配慮事項 ●販促印刷物の製造工場は、可能な限り、ISO14001の認証取得をしている、またはその他の環境マネジメントシステムを構築していること。 ●その他、販促印刷物の「リサイクル適正」をあげるため、可能な限り、（社）日本印刷産業連合会が発行する「印刷物資材「古紙リサイクル適正ランクリスト」規格」の中で適正が優れているスペックを選ぶこと。

2006秋・冬カタログ別冊「アスクルスイート」



2005年5月制定 2006年11月改訂



アスクルの環境活動②～

商品とサービス

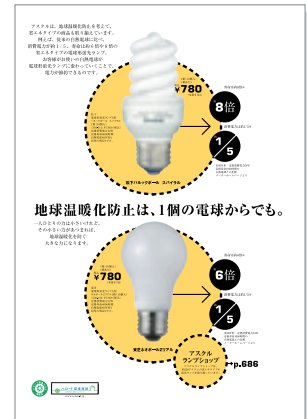
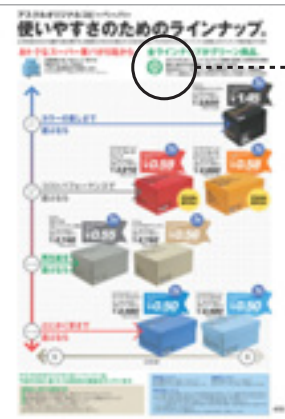
お客様へのグリーン購入サポート

グリーン商品の取扱い状況

アスクルでは、お客様がグリーン購入に取り組みやすすめるために、「グリーン購入法」、「エコマーク」、「GPNデータベース掲載」のいずれかの環境ラベルに該当することが確認できた商品に対し、アスクルカタログやインターネットショップにて「グリーン商品リスト掲載品」マークをつけています。お客様の声にお応えするために、毎カタログごとにグリーン商品の取扱いアイテム数についての目標を設定し、グリーン商品のアイテム数を増やしてきました。2007春・夏号カタログ(家具カタログ含む)では、7,016アイテムまで増えてきています。2007春・夏号カタログにおいて、電球形蛍光灯を題材に「オフィスでの地球温暖化防止」のメッセージを込めた特集を掲載しました。また、オリジナルコピーペーパーのページにおいて、「両面コピーの推進によるコストと資源の節約」を提案するなど、マークの表示以外にもさまざまな形でグリーン商品をご紹介します。

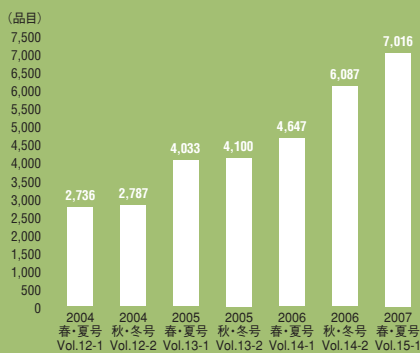


オリジナルコピーペーパーのページ



電球形蛍光灯のページ

グリーン商品のアイテム数推移



グリーン商品リスト掲載品マーク

アスクルの採用している環境ラベル

グリーン購入法

<http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/index.html>

グリーン購入法の正式名称は、「国等による環境物品等の調達に関する法律」で、環境負荷の少ない商品の購入と情報提供を通じた持続的発展が可能な社会の構築を目的とし、平成12年5月公布(13年4月施行)されました。グリーン購入法適合商品とは、グリーン購入法の第6条に基づく基本方針に定められた品目およびその判断基準に合致した商品です。

エコマーク

<http://www.ecomark.jp/>



エコマークは、私たちのまわりにあるさまざまな商品の中で、環境負荷が少ないなど環境保全に役立つと認められる商品につけられるマークです。消費者のみならず、このマークを見て、暮らしと環境の関わりを考えたり、環境にやさしい商品選択に役立てていただくことを目的としています。エコマーク事業は(財)日本環境協会が実施している事業で、平成元年(1989年)にスタートしました。

GPNデータベース掲載

<http://www.gpn.jp/>

グリーン購入ネットワーク(GPN)が運営する「グリーン購入のためのGPNデータベース」に掲載されている商品です。GPNデータベースではグリーン購入の推進に役立つように、GPNのグリーン購入ガイドラインに則した項目に関する製品の環境情報、価格、基本性能などについて、製品の画像とともに詳細な情報を提供しています。GPNデータベースへの掲載は、製造事業者などの情報提供者が購入ガイドラインに沿って自らの判断で選んで登録したもので、GPNが掲載商品を推奨するものではありません。

グリーン商品の情報管理

ASKULでは、販売者としてお客様へ正しい情報をお伝え

することが重要だと考えています。そのひとつとして、ASKULカタログやインターネットショップにて表記する環境ラベルについてもチェックを行い、正確

な情報発信に努めています。サプライヤー様から取扱い商品ならびに取扱い予定商品の環境ラベル適合状況をお知らせいただくと共に、その根

拠となる資料も併せてご提示いただき、それらの情報に基づいて環境ラベルの適切な表示を行っています。

環境ラベルのチェック項目

環境ラベルの種類	根拠資料	チェック項目
グリーン購入法	材料証明、合法性証明 など	提供された情報と「グリーン購入法基本方針」内で示された品目と判断基準との整合性 など
エコマーク	エコマーク使用契約書 など	「有効期限」や「エコマーク商品ブランド名とカタログ掲載時の商品名との整合性」など
GPNデータベース掲載	GPNデータベース掲載確認書 など	GPNデータベースへの掲載状況


グリーン購入サポート

ASKULは、お客様のグリーン購入をさまざまな形でサポートさせていただいています。お客様が手軽にグリーン購入を始められる、また自然にグリーン購入ができていく、そんな品揃えとサービスを目指し、今後も継続的に取り組みを進めていきます。


ASKULのグリーン購入サポート

<p>1</p> <p>お客様のご要望にお応えして、グリーン商品の品揃えを継続的に強化しています。2007春・夏号カタログでは、グリーン商品が約7,000アイテムまで増加しています。</p>	<p>2</p> <p>選んだ商品がひと目でグリーン商品かどうかわかるように、ASKULカタログやインターネットショップにて、「グリーン商品リスト掲載品」マークを表示しています。</p>	<p>3</p> <p>「グリーン商品だけを選んで買いたい」というお客様のご要望にお応えするために、ASKULインターネットショップ内に「グリーン商品ショップ」をご用意しており、簡単に検索いただけるようにしています。</p>
<p>4</p> <p>「グリーン商品の一覧表がほしい」というお客様のご要望にお応えするために、インターネットを利用し、カタログ上で「グリーン商品リスト掲載品」マークがついている商品の一覧表をダウンロードできるようにしています。</p>	<p>5</p> <p>グリーン購入の進捗管理を行いやすいように、インターネットを利用し、グリーン商品のご購入実績がダウンロードできます。</p>	<p>6</p> <p>ご購入いただいた商品がグリーン商品であった場合、請求書の表面の各商品の最終欄に「*」を、また請求書裏面にはご購入いただいた商品の合計額とその内のグリーン商品の購入金額を表示しています。</p>


グリーン商品ショップ



請求書(裏面)



請求書(表面)





アスクルの環境活動②～

商品とサービス

商品パッケージにおける環境配慮

グリーンバリュー商品

アスクルでは、商品パッケージの環境配慮にも取り組んでいます。2005秋・冬号カタログから、パッケージの環境配慮に取り組んだ商品に「アスクルグリーンバ

リュー」マークをつけてアスクルカタログ上でご紹介しています。グリーンバリュー商品は、下表の考え方のもと、市場にある同等品の従来パッケージと比較して環境配慮の点で改良や工夫がみられた商品であることを示しており、2007春・

夏号カタログでは約240アイテムを掲載しています。この取組みにはサプライヤー様のご協力が必要です。パッケージの基本である「商品を適切に保護する」という機能を損ねることなく、できるだけ、「パッケージとして使用する資

源の量を減らす」、「再生材料へ変更する」、「リサイクルしやすい構造にする」などの視点で無駄の少ない商品パッケージを実現しています。

アスクルグリーンバリューの考え方



パッケージなどの包装資材の量を減らしたり、材料を変更することで、消費する資源の節約・資源の有効利用・廃棄されるゴミの減量に貢献することで環境配慮を行おうという取組み。

項目	考え方
減量化・小型化	● 包装重量・容積を減少させている
	● 販売単位に合わせて包装をしている
	● 包装を無くしている
再生資源の活用	● 再生材料へ変更している
リサイクル設計	● 複合材料の使用を避け、減少させている
使用済み後の分解性	● 使用済み後の寸法が小さく、かつ分解しやすくしている
	● 材料の統一や標準化をしている

グリーンバリューの代表的な商品のひとつとして、2007春・夏号カタログより掲載している、「インクジェットプリンタ対応CD-R700MB (ECOスピンドル)」という商品があります。従来のCD-R用のスピンドルケースでは、開封後ほとんどのケース部分が廃棄されてしまいます。この「ECOスピンドル」では、ケース本体に改良を加え、プラスチック製の蓋の代わりにシュリンクフィルムで包装することで、ゴミとして排出される部分を必要最小限にしています。従来のパッケージ約124gが約35gとなり、重量比で70%以上削減されています。



インクジェットプリンタ対応
CD-R700MB (ECOスピンドル)



パッケージ分解時

各種回収サービス

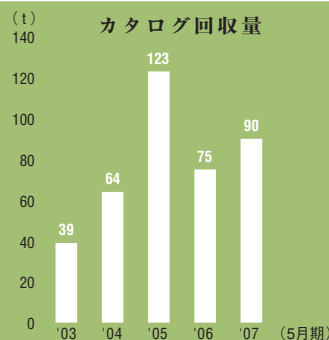
カタログ・ダンボールの回収

アスクルでは、全国の当日配達エリアを対象に、「有効期限が終了したアスクルカタログ」と「商品お届け時に使用した

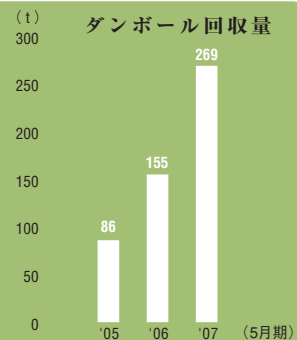
アスクルダンボール」の無料回収を行っています。回収したカタログやダンボールは、各物流センターに集約され、その後、リサイクル資源として有効に活用されます。2007年5月期のカタログ回収量は約90トン、

ダンボール回収量は約269トンとなり、両方とも前期と比較して増加傾向を示しています。お客様とアスクルをつなぐ重要なツールであるカタログやダンボールも、古くなってしまえばゴミとなり、お客様の手元

に残ることになります。回収量としてはまだまだ少ない状況ですが、今後も継続的に取組みを強化し、回収エリアの拡大を進めていきます。



※03年5月期～04年5月期：1.7kg/冊で換算
※05年5月期～07年5月期：2.1kg/冊で換算



※03年5月期～06年5月期：0.5kg/枚で換算
※07年5月期：0.8kg/枚で換算
※換算値は出荷用ダンボールの平均重量で算出

使用済み トナーカートリッジ の回収・ リサイクル

アスクルよりご購入いただいたレーザープリンタ用トナーカートリッジ、FAX用トナーカートリッジ、コピー用トナーカートリッジを無料で回収し、リユース、リサイクルするサービスをご提供しています。「リサイクルトナーカートリッジ」は、ご使用済み

のトナーカートリッジを回収し、分解、クリーニングなどを行った後、トナーを充て込んで再び使用できるようにしたものです。環境への関心が高まる中、リユースとリサイクルを推進するだけでなく、オフィスのコスト削減にもお役に立てる商品です。詳しくは、アスクルカタログのリサイクルトナーに関するページをご確認いただくか、アスクルお問い合わせセンターまでご連絡ください。



ホルムアルデヒド対策

木製家具の ホルムアルデヒド 放散量調査

アスクルでは、アスクルカタログに掲載されている木製家具のホルムアルデヒド放散量について、サプライヤー様へ調査を行っています。2007春・夏号のアスクル家具カタログより、放散量が少ないF☆☆☆☆相当（放散量0.3mg/m³以下）、F☆☆☆相当（放散量

0.5mg/m³以下）の木質材料を使用していることが確認できた製品に、「低ホルム」マークを付けており、前記アスクルカタログでは、約170アイテムの商品に対して表示しています。今後も継続的に調査を進めると共に、ホルムアルデヒド放散量の少ない製品の採用・開発に取り組んでいきます。

※ホルムアルデヒドの放散量の基準は、JAS（日本農林規格）、JIS（日本工業規格）を基に設定しています。



2007春・夏号家具カタログ

低ホルム

ホルムアルデヒドとは…

Column

ホルムアルデヒドは、化学物質過敏症の原因物質のひとつと言われています。木製家具には、芯材などに使用される合板やパーティクルボード、ならびに化粧版などを貼るための接着剤にホルムアルデヒドが含まれている可能性が高く、それらの材料からごく少量ずつ分解・放散されるケースが考えられます。化学物質過敏症の原因物質は、ホルムアルデヒド以外にもその可能性が指摘されており、症状の度合にも個人差がありますので、弊社製品に限らず、木製家具をご購入いただいた当初は、しばらくの間、換気や通風を充分に行うように心がけてください。



紙製品・木製品の責任ある調達

紙製品の 原材料調達に関する 取組み

アスクルでは、数多くの紙製品を取扱っており、販売者としてさまざまな「紙製品の責任ある調達」に向けた取組みを進めています。

アスクルがこうした取組みをはじめたきっかけは、主力商品のひとつであるコピーペーパーの中にインドネシアでの生産品が含まれていたことでした。2003年にWWFジャパンからインドネシア熱帯雨林の状況についてご説明をいただき、「森林減少・違法伐採の深刻さ」や「アスクルの取扱商品が与える海外への影響」などを認識し、紙製品の原材料に目をむけ始めました。2003年9月には、WWFならびに現地でのNGOと共にインドネシアスマトラ島の熱帯雨林の状況を現地上空から視察するなど、自

分たちの目で状況を理解し、解決に向けた取組みをスタートさせました。その後、NGO、製紙会社、商社などの関係者の皆様と積極的に情報交換を進め、2004年10月にアスクルオリジナルコピーペーパーの「原材料トレーサビリティ調査」を開始すると共に、2004年11月には、「紙製品に関する調達方針」を策定しています。商品をご提供いただく製紙会社様に調達方針の考え方をお伝えし、ご理解を得た上で、同方針に基づく調達をスタートさせ、2005年1月には、オリジナルコピーペーパーの原材料調査を完了し、以後、同方針に沿った原材料が使われていることを確認しています。2005年6月には、FSCのCoC認証を取得し、アスクルオリジナルコピーペーパーとしてFSC認証製品を発売するなど、調達方針をベースとした活動を展開しています。

紙製品に関する調達方針

アスクル株式会社は、トータルオフィスサポートサービスの会社として、「販売者としての責任」と「森林資源保全」の観点から、「植林パルプや認証林パルプを有効に利用する"森のリサイクル"」と「古紙の利用を積極的に進める"紙のリサイクル"」の両立を目指します。

また、以下を「紙製品に関する調達方針」として掲げ、望ましい紙資源のあり方を実現するために、継続的な取組みを進めていきます。

アスクル株式会社は、取扱う紙製品の原料について、下記のものを優先的に調達していきます。

- 古材や廃材などを有効利用して得られた「リサイクルパルプ」
- 森林認証制度により適切に管理されていることが認証されたパルプ
- 適切に管理された二次林または植林パルプ

制定：2004年11月、改訂：2005年6月

トレーサビリティ 調査と 合法性調査

2006年2月に閣議決定された「グリーン購入法 基本方針」において、今後、政府等が調達する木材・木材製品については、合法性に関する証明や持続可能性への配慮が求められるようになりました。この動きを受け、アスクルでは、紙製品・木製品の合法性を確認するために、「トレーサビリティ調査」と「合法性調査」を定期的実施しています。調査票の内容もスタート当初は簡易なものでしたが、NGOの方々などが

らご意見をいただきながら改訂を重ね、現在ではかなり細かい項目について調査を行っています。

また、これらの調査票は、環境省の「グリーン購入法.net」のホームページにて公開させていただいています。原材料のトレーサビリティ調査は、流通経路の各段階に介入する企業の協力が必要不可欠です。そのためには、消費者やアスクルなどの流通事業者が原材料の由来に目をむけ、積極的に生産者側の企業に働きかけていくことが、最も重要なことだと考えています。

トレーサビリティ調査票記入要領

トレーサビリティ調査票



環境省 グリーン購入法.net

インドネシア 現地製紙会社 に対する取組み

アスクルでは、オリジナルコピーペーパーを国内および海外の製紙会社に生産委託しています。

海外生産品は、それぞれの国の法律に関する情報が乏しく、また改定なども頻繁に行われるケースも多々あるため、合法性の基準や社会面、経済面での持続可能性の課題を把

握しづらい側面があります。アスクルが販売しているコピーペーパーの一部は、インドネシアにおいて生産されており、インドネシアでは、保護価値の高い森林(HCVF)の面積が産業用資材の調達を目的とした過度な伐採や違法な伐採によって著しく減少していることが、WWFを含む環境NGOなど多方面から指摘されています。2006年10月に、WWFジャパンより、アスクルを含むインドネシア現地製紙会社の日本国

内の主要仕入先8社に対し、同社との取引再考を促すレポートが文書にて送付されました。また、同じく2006年10月にWWFジャパンのホームページに同様の記事が掲載され、アスクルも取引企業のひとつとして社名が公表されています。アスクルでは従来からWWFの見解を支持し、インドネシア現地企業に対して持続可能な森林経営を求めてきました。グリーン購入法における「林野庁のガイドライン」について

の説明や原材料のトレース方法、使用する原材料のチェック方法の手順化、合法性証明の手順化などの具体的な施策を協議・実施しています。

今後もアスクルは、インドネシアの社会性や経済性にも充分考慮し、インドネシア現地製紙会社に対し、環境NGOからの指摘を受けて、インドネシア国内法の順守徹底と国内法以上の森林保全対策を実施するよう働きかけを継続していきます。

FSC 認証製品の 取扱い増加

違法伐採の防止や天然林の保全に対する社会的なニーズが高まる中、アスクルでは2005年6月15日にFSC^{※1}のCoC認証^{※2}を取得し、2005秋・冬号カタログから、オリジナル商品におけるFSC認証製品の発売を行っています。その後、FSC認証製品の取扱い数は確実に増加し、2006春・夏号カタログでは138アイテムを品揃えています。

また、FSC認証製品の認知度を向上させるため、いくつかの施策を実施しています。

【FSC認証製品キャンペーン】
2007年3月12日～5月10日に

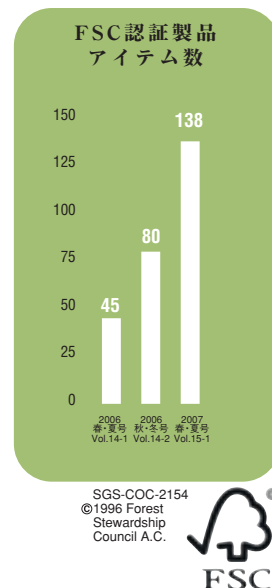
かけて、エントリー後にアスクルオリジナルのFSC認証製品をお買い上げいただいたお客様の中から、抽選で100件のオフィスにプレゼントを差し上げるキャンペーンを行いました。【FSC認証製品の売上1%をWWFジャパンへ寄付】

アスクルオリジナルのFSC認証製品については、売上げの1%をWWF(世界自然保護基金)ジャパンへ寄付^{※3}させていただいており、WWFジャパンの森林保全活動を支援させていただいています。

今後もアスクルは、FSC認証製品の取扱いを強化し、合法で持続可能な紙製品・木製品をご提供することでお客様の要望にお応えしていきます。



FSC認証製品キャンペーンページ



SGS-COC-2154
©1996 Forest
Stewardship
Council A.C.



●※1 FSC:Forest Stewardship Council(森林管理協議会) ●※2 CoC認証:環境、社会、経済面での厳しい基準を満たした森林管理が行われているとFSCが認証した森林からの木材を、加工・流通過程において生産者や販売業者が適切に管理していることを認証する制度 ●※3 WWFジャパンへの寄付の詳細についてはP.29をご覧ください。

紙製品の 環境配慮に関する 取組みの報告

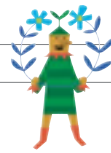
アスクルは、2004年11月に「紙製品に関する調達方針」を策定し、「紙製品の責任ある調達」に取組んできました。違法伐

採対策について社会的な関心が高まる中、環境をテーマにしたセミナーなどに参加し、アスクルの取組みをご説明しています。2007年5月期には、(社)全国木材組合連合会主催の「違法伐採対策推進国際セミナー2007in東京」や複

数の環境NGOが共催する「持続可能な原材料調達 連続セミナー」などでご説明し、アスクルの取組みをご紹介すると共に、違法伐採対策の重要性をさまざまなステークホルダーに対してお伝えしています。



違法伐採対策推進国際セミナー2007 in 東京



アスクルの環境活動③～

コミュニケーションと社会貢献

お客様との環境コミュニケーション

環境情報の発信

アスクルでは、カタログやチラシ、インターネットサイトなどで環境に配慮した商品やサービスをご紹介します。会社案内のホームページにおいても、環

境専用のコーナーを設けており、「環境トピックスのご紹介ページ」や「環境報告書の閲覧・ダウンロードができるページ」などを設定し、積極的な情報発信を心がけています。例えば、アスクルカタログと同時に発行されるポイントプログラム「アス

クルスイート」では、「オフィスで気軽に取組めるエコ」というテーマで2006年8月発刊号から特集を組んでおり、賞品として、アスクルスイートオリジナルの「ふろしき」や「買い物バッグ」などを掲載し、ご好評をいただいています。また、「チーム・

マイナス6%」や「WARM BIZ」、「LOHAS(ロハス)」などの環境キーワードに関するコラムを掲載することで、身近なところで環境についての意識を持っていただけるような工夫をほどこしています。



会社案内ホームページ内の環境ページ



2007春・夏号カタログ別冊「アスクルスイート」



2007春・夏号カタログ「環境ページ」

インターネット受注率の増加

アスクルでは、インターネット受注率の向上に伴う環境負荷の低減を目指しています。インターネットでの受注は、ファックスに比べお申し込み用紙の

記入漏れやデータの読み取り不良が発生しづらいため、受発注時のミスも少なく、社内の業務効率の改善に貢献します。「ミスが減り効率化される」ということは、いわゆる「ムダがなくなる」ことにつながり、環境的にみてもプラスの効果が期

待できると考えています。インターネット経由での登録・受注を促進するために、従来のインターネット販促キャンペーンを継続的に行うと共に、2007春・夏号カタログでは、アスクルインターネットショップをご案内するページを大幅に増やしました。その

効果もあり、2007年5月期は、アスクルとしてはじめてインターネットでの受注率が年間平均で50%を超えています。アスクルは、今後もより使いやすいインターネットサイトの構築を目指していきます。

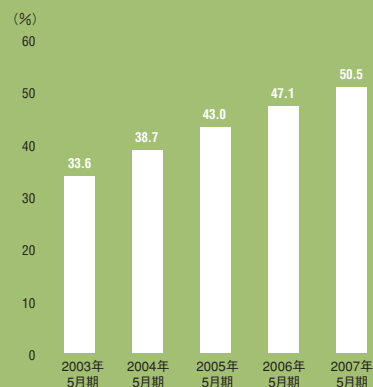


2007春・夏号カタログ「インターネットショップのご案内ページ」



インターネットショップキャンペーンページ

インターネット受注率



お客様からの お問い合わせ

「アスクル コンシェルジェデスク」および「辰巳お問い合わせセンター」には、商品やお届け、各種サービスに関して多くのお客様からのお問い合わせをいただいています。お客様からのお問い合わせは社員全体で共有し、サービス向上を目指しています。

多数のお問い合わせの中で、環境に関連するお問い合わせは、2007年5月期の1カ月平均で約1,600件程度です。その中で、使用済みトナーカートリッジ、カタログ、ダンボールなどの回収サービスに関するお問い合わせが一番多く、環境関連のお問い合わせ全体の約90%にあたります。

また、最近の傾向として、製品安全データシート(MSDS)の発行依頼など、商品の環境負荷物質の含有状況に関するお問い合わせが増えてきています。環境負荷物質に関するお問い合わせは、2007年5月期の1カ月平均で約50件ですが、1件のお客様から複数アイテムの商品についてのお問い合わせをいただくことも多いため、お客様をお待たせすることなくご回答ができるように準備を行っています。

商品の環境負荷物質に関するお問い合わせは、今後も増加傾向にあると考えておりますので、これからもサプライヤー様のご協力のもと、スムーズにご回答できるよう体制を強化していきたいと考えています。

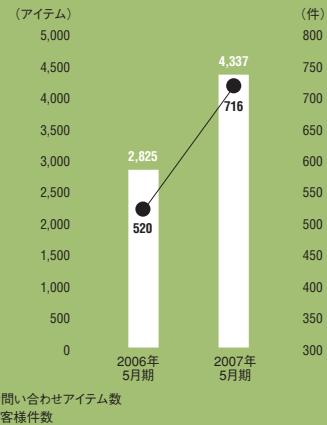
なお、「アスクル環境報告書

2006年5月期VOL.5」は発行総数6,000冊で、そのうち約1,000冊を、お客様からのご希望によりお届けをしています。



アスクルコンシェルジェデスク(新宿)

環境負荷物質お問い合わせ件数



Column

アスクルでは、お客様の大切な個人情報をお預かりする企業としての責任を果たすべく「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項(JIS Q 15001:1999)」に基づくマネジメントシステムの構築に取り組み、2006年1月24日に(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマーク付与の認定をいただきました。今後も、アスクルの個人情報保護コンプライアンス・プログラムを継続的に維持・改善していくことで、情報セキュリティの向上およびマネジメントシステムを発展させ、より皆さまから信頼される企業を目指していきます。

個人情報保護に関する取組み

認証の内容

認定取得日／2006年1月24日

有効期間／2006年2月7日から2008年2月6日

認定番号／第A540021(01)号

認定機関／財団法人日本情報処理開発協会 (JIPDEC)



アスクル 情報セキュリティ方針・個人情報保護方針

宣言

当社は、「お客様のために進化するアスクル」を経営理念に掲げ、情報およびIT(情報技術)を幅広く活用して、21世紀が求める最も効率的で、最も情報セキュリティならびに個人情報に配慮した、皆様に安心してご利用いただける流通プラットフォームの実現を目指します。

基本方針

当社は、事業活動の全領域において情報セキュリティの確保および個人情報の保護に取り組み、継続的改善を目指します。当社ではCSO(チーフ・セキュリティ・オフィサー)を任命しており、CSOが全面的にこの任にあたります。

具体的には、以下の項目を実施いたします。

- (1) 情報セキュリティマネジメントシステムならびにコンプライアンス・プログラムを構築し、継続的改善を行います。
- (2) 情報資産が抱えるリスクを評価し、適正な保護策を実施し、また必要に応じて予防および是正措置を講じます。
- (3) 事業の内容および規模を考慮した適切な個人情報の収集、利用および提供を行います。

また、国や地方自治体などで定めている情報セキュリティと個人情報に関する法律・条例、ならびに当社が受け入れを決めたその他要求事項を確実に遵守します。

アスクル株式会社 CEO岩田彰一郎、CSO織茂芳行



アスクルの環境活動③～

コミュニケーションと社会貢献

お取引先様との環境コミュニケーション

サプライヤー様の環境への取組み状況

2007年5月期末時点で、お取引させていただいているサブ

ライヤー様は658社になります。アスクルでは、2004年5月期の環境報告書より、サプライヤー様の環境への取組み状況を、各社が発行している環境報告書（紙媒体・ホームページ）

から調査させていただいています。この調査は、今後も継続的に行い、調査結果やサプライヤー様とのコミュニケーションを通じて、共同で環境保全を促進できる点を模索すると

共に、先進的な環境への取組みを行っているサプライヤー様と、より積極的に取引をさせていただくなど、さらなるパートナーシップを図っていきたく考えています。

マネジメントシステムの認証取得と環境報告書発行状況

分類	2004年5月期 (n=394)	2005年5月期 (n=399)	2006年5月期 (n=475)	2007年5月期 (n=658)
環境報告書発行 (ISO14001認証取得済、ISO9001認証取得済)	52	47	56	64
環境報告書発行 (ISO14001認証取得済)	36	23	20	28
環境マネジメントシステム (ISO14001・ISO14001:2015認証取得済)	65	99	106	143
ISO9001認証取得済	18	35	47	63

(紙媒体・ホームページから弊社にて調査)

各種環境情報の開示状況

分類	2004年5月期 (n=394)	2005年5月期 (n=399)	2006年5月期 (n=475)	2007年5月期 (n=658)
消耗品調達方針の開示	67	63	72	73
原材料調達方針の開示	59	51	55	64
販促印刷物に関する方針の開示	29	27	31	45
環境会計の導入	77	60	69	73
報告書第三者検証の実施	31	28	28	39
消費者との環境コミュニケーション	78	66	74	85
環境リスクマネジメントの取組み	63	47	53	72

(紙媒体・ホームページから弊社にて調査)

エコアクション21の取組み

アスクルでは、サプライヤー様やエージェント様に環境におけるサプライチェーンマネジメントを展開していくきっかけとして、2006年4月に「エコアクション21導入セミナー」を開催し、約100名にご参加いただきました。セミナーにおいては、エコアクション21に取組む方法や効果について紹介しました。エコアクション21中央事務局が募集した「関係企業グリー

ン化プログラム」モデル事業にご参加いただける企業を募り、アスクルとして応募しました。全4回の勉強会は東京と大阪の2カ所においてグループ学習形式で行われ、課題の共有や他社の好事例などを意見交換して準備活動を進めました。各社の活動の進捗により審査時期は異なりますが、以下のような状況になっています。(2007年5月期末現在)

- ・モデル事業参加企業:26社
- ・認証登録企業:1社

エコアクション21について

Column

「エコアクション認証・登録制度」は、環境省が策定した「エコアクション環境経営システム・環境活動レポートガイドライン2004年版」に基づく認証・登録制度です。

「エコアクション21」の特徴のひとつは、中小企業等でも容易に取組める“環境経営システム”ということです。中小事業者等の環境への取組みを促進するとともに、その取組みを効果的・効率的に実施するため、国際標準機構の“ISO14001規格”をベースとしながら、中小事業者でも取組みやすい環境経営システムのあり方をガイドラインとして規定しています。



社会貢献活動と情報発信

WWFジャパンへの支援

ASKULは、社会貢献活動の一環として、2002年8月より、「WWF(世界自然保護基金)

ジャパン」への寄付を行っています。2005秋・冬号カタログからは、ASKULブランドのFSC認証製品の売上げの一部を寄付するキャンペーンを展開しており、2007年5月期で

は年間で2,574,616円を寄付させていただきました。2007春・夏号カタログからは、寄付の対象商品となるASKULブランド(ならびにASKUL限定発売)のFSC認証製品を1シリーズ

から5シリーズに増やしています。今後もASKULは継続してWWFジャパンの活動を支援していきます。

WWFジャパンへの寄付実績一覧

キャンペーン名	期間	寄付金額(円)
Sweets&Greenキャンペーン	2006/3/1~2006/9/30	1,256,992
Sweets&Greenキャンペーン	2006/10/1~2007/3/31	1,317,624
2007年5月期合計		2,574,616



WWFジャパンから弊社へ送られた感謝状

(2007年5月期)

WWF (世界自然保護基金)

Column

1961年に設立された世界最大の民間自然保護団体です。約460万人と約10,000社・団体のサポーターに支えられ、スイスにあるWWFインターナショナルを中心とする100カ国あまりのネットワークを基盤として、100を超える国々で活動しています。加速しつつある自然環境の悪化を食い止めるだけでなく、破壊から回復の方向に導き、人類が自然と調和して生きられるような未来を築くことが究極の目的です。WWFインターナショナル名誉総裁は英国エジンバラ公フィリップ殿下、WWFジャパン名誉総裁は秋篠宮文仁親王殿下です。

©1986 Panda symbol WWF
©"WWF" is WWF Registered Trademark



清掃活動

本社オフィスでは、原則として毎月1回、本社オフィス周辺から最寄の辰巳駅までを主な範囲として清掃活動を行っています。勤務時間前のボランティア

参加として継続的に実施しており、本年度は雨天による中止が2回あったために合計10回の清掃となり、延べ約110名が参加しました。

2007年4月には青海のDCMセンターでも清掃活動を行い、

センターの業務委託先の業者様からも約20名の方にご参加いただきました。今後も地域活動の一環として継続していきます。



DCMセンターでの清掃活動

品川女子学院様との総合学習プロジェクト

2006年6月から2007年2月の約9ヶ月間にわたり、品川女子学院様とASKULで「総合学習プロジェクト」を試験的に実施しました。プロジェクトの構成は、品川女子学院の生徒様(約200名)を対象に、ASKULの物流センター、コールセンターなどの見学や実際に働

いているスタッフとの意見交換などを通して、ビジネスを実体験してもらおうと共に、最後に活動を通じた発見や提案をASKULにフィードバックしてもらうという形をとっています。

活動の集大成となる生徒様からの発表会は2007年2月14日に行われ、環境問題を意識した新商品の提案など、生徒様の柔軟でユニークなアイデアを発表していただきました。また、ASKULからのお礼として、

生徒様へ「エコバッグ」と自分だけのエコバッグを作るための「スタンプ」(チーム・マイナス6%のマークや学校のエンブレムなど)をプレゼントさせていただいています。

その様子について、環境省「チーム・マイナス6%事務局」の方に取材いただき、「チーム・マイナス6%」のホームページ内にある「チーム員活動報告」の中で紹介していただいています。



エコバッグとスタンプ



チーム・マイナス6%「チーム員活動報告」
<http://www.team-6.jp/report/movement/2007/02/070221a.html>



アスクルの環境活動③～

コミュニケーションと社会貢献

小池前環境大臣 との対談

2006年9月19日に小池百合子前環境大臣とアスクルCEO岩田彰一郎との特別対談をさせていただきました。アスクルの環境保全活動について、「紙製品の責任ある原材料調達」や「お客様へのグリーン購入サポート」などの事例を交えてお話をいただき、小池前大臣からは、アスクルに期待することとして、「グリー

ン購入の普及・推進」、「商品や梱包資材の簡素化によるゴミの削減」、「配送面での工夫」など、具体的なアドバイスを頂戴しています。この対談内容は、「月刊 地球環境（2006年12月号）」に掲載されています。小池前大臣からいただいたアドバイスを具現化するためにも、これからもより一層、環境保全活動に力をいれていきます。



月刊地球環境2006年12月号

アスクルの 環境活動の あゆみ

→
2001

- 2001秋・冬号カタログにおいて環境ラベルの誤表示

アスクルでは、2001秋・冬号カタログにおいて環境ラベルの誤った使い方をし、お客様ならびに関係機関の方々に多大なご迷惑をおかけしたことがあります。この環境ラベルの誤表示問題は、アスクルが環境活動を行う上で、真摯な姿勢で取り組むことの重要性を深く認識するきっかけとなりました。この教訓を忘れることなく、これからもお客様にご提供する情報管理の強化を含め、環境活動全般に真摯な姿勢で取り組んでいきます。

- 環境品質マネジメント組織の新設(11月)

→
2002



- 環境方針の策定、取締役会にて承認(2月)
- ISO14001認証取得に向けた準備開始(3月)
- 環境顧問を招聘(4月)
- アスクル環境報告書2002年度版発行(8月)

→
2003



- 環境報告書公約内容進捗確認会議を開催(3月)
- ISO14001規格に準拠した環境方針を策定、取締役会にて承認(6月)
- 環境マネジメントシステム(EMS)運用開始(7月)
- アスクル環境報告書2003年度版発行(8月)
- 第1回環境内部監査を実施(12月)
- 第1回経営層による見直し会議を実施(12月)

「新宿御苑100周年記念事業」へのパネル展示参加

2006年8月から9月に開催された「新宿御苑100周年記念事業 最新エコスタイル展 ―御苑の森で発見 地球の未来を守るみどりの企業―」(財団法人 地球・人間環境フォーラム、新宿御苑100周年記念事業実行委員会共催)に参加し、アスクルの環境への取組みをパネル展示させていただきました。



「最新エコスタイル展」パネル展示

2004		2005		2006		2007	
<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001認証取得(3月) ●環境報告書審査の受審(5月) ●アスクル環境報告書2004年度版発行(8月) ●アスクル紙製品に関する調達方針の策定、取締役会にて承認(11月) ●名古屋センターにてEMSの運用開始(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001定期審査とサイト拡大審査の受審(4月) ●ISO14001認証取得範囲の拡大に伴い登録証の改訂(5月) ●環境報告書審査の受審(5月) ●アスクル紙製品に関する調達方針を社外へ公開(6月) ●アスクル環境報告書2005年5月期発行(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001定期審査とサイト拡大審査の受審(4月) ●環境報告書審査の受審(4月) ●アスクル環境報告書2006年5月期発行(8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ●ISO14001更新審査の受審(1月) ●ISO14001認証の更新(3月) ●環境報告書審査の受審(3月) ●アスクル環境報告書2007年5月期発行(8月) 				



データ集

光熱関連（単体）

項目	単位	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	名古屋 センター	大阪 センター	福岡 センター	東雲医薬品 医療機器センター	合計
電気	kWh	2,575,105	978,106	3,065,827	1,620,000	2,056,464	5,049,938	804,431	144,684	16,294,555
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	1,429,183	542,849	1,701,534	899,100	1,141,338	2,802,716	446,459	80,300	9,043,479
水道	m ³	19,424	1,417	5,771	2,880	3,600	6,871	951	537	41,451
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	3,108	227	923	461	576	1,099	152	86	6,632
LPG	m ³	7,532	174	0	0	0	0	0	0	7,706
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	46,774	1,079	0	0	0	0	0	0	47,853
軽油	ℓ	0	0	0	0	0	11,150	0	0	11,150
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	0	0	0	0	0	29,205	0	0	29,205
CO₂排出量合計	kgCO₂	1,479,065	544,155	1,702,457	899,561	1,141,914	2,833,020	446,611	80,386	9,127,169

光熱関連（総合）

項目	単位	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	名古屋 センター	大阪 センター	福岡 センター	東雲医薬品 医療機器センター	合計
電気	kWh	2,575,105	1,652,485	3,766,507	1,962,745	2,056,464	5,049,938	1,316,408	144,684	18,524,336
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	1,429,183	917,129	2,090,411	1,089,323	1,141,338	2,802,716	730,606	80,300	10,281,006
水道	m ³	19,424	1,825	6,647	2,880	3,600	6,871	951	537	42,735
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	3,108	292	1,064	461	576	1,099	152	86	6,838
LPG	m ³	7,532	174	0	0	0	0	0	0	7,706
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	46,774	1,079	0	0	0	0	0	0	47,853
軽油	ℓ	0	0	0	0	0	11,150	0	0	11,150
CO ₂ 排出量	kgCO ₂	0	0	0	0	0	29,205	0	0	29,205
CO₂排出量合計	kgCO₂	1,479,065	918,500	2,091,475	1,089,784	1,141,914	2,833,020	730,758	80,386	10,364,902

資材投入実績

(単位:t)

項目	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	名古屋 センター	大阪 センター	福岡 センター	東雲医薬品 医療機器センター	合計
ダンボール	—	773.4	1,819.4	1,074.9	713.4	1,498.3	621.3	57.0	6,557.7
宅配袋	—	12.1	89.3	39.4	61.4	57.5	36.8	5.4	301.9
ビニール袋	—	7.0	28.8	11.9	10.4	22.6	16.0	0.4	97.1
レジ袋	—	0.0	24.3	0.0	0.0	26.0	8.3	0.0	58.6
ストレッチフィルム	—	5.4	68.9	65.4	5.0	19.4	5.5	0.3	169.9
緩衝材	—	78.8	223.3	137.3	47.3	232.8	104.9	0.0	824.4
梱包テープ類	—	12.2	13.4	21.1	14.4	25.2	11.8	0.0	98.1
帳票類	—	14.6	41.8	24.4	15.7	33.5	15.1	0.0	145.1
その他梱包類	—	5.9	21.3	14.3	10.0	19.4	11.9	3.6	86.4
合計	—	909.4	2,330.5	1,388.7	877.6	1,934.7	831.6	66.7	8,339.2

廃棄物排出量（単体）

（単位:t）

項目	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	名古屋 センター	大阪 センター	福岡 センター	東豊医薬品 医療機器センター	合計
ダンボール	10.1	438.9	1,396.4	575.5	568.0	1,037.7	376.8	39.9	4,443.3
コピー用紙	50.5	5.8	96.2	1.8	18.1	15.1	0.0	1.7	189.2
その他紙類	20.8	20.5	138.2	164.2	83.2	74.5	32.8	0.5	534.7
一般 廃棄物 その他可燃物	22.4	120.7	46.4	10.8	24.1	49.3	10.1	8.9	292.7
ビン・缶・ペットボトル	3.0	0.0	0.0	6.2	0.1	1.9	0.4	0.0	11.6
その他不燃物	0.0	0.0	0.0	3.2	0.1	0.0	0.1	0.0	3.4
木くず	0.0	65.9	751.5	286.1	627.4	876.9	117.4	0.9	2,726.1
産業 廃棄物 廃プラスチック	24.2	21.0	183.8	64.6	34.5	78.8	10.9	8.9	426.7
ガラスくず	0.0	0.4	1.5	0.7	0.0	0.8	1.2	0.0	4.6
金属くず	0.0	0.0	4.4	6.3	0.1	0.1	0.0	0.0	10.9
その他産廃	0.0	10.1	27.7	6.8	0.0	38.0	10.6	0.7	93.9
合計	131.0	683.3	2,646.1	1,126.2	1,355.6	2,173.1	560.3	61.5	8,737.1

廃棄物排出量（総合）

（単位:t）

項目	本社 オフィス	仙台 センター	DCM センター	横浜 センター	名古屋 センター	大阪 センター	福岡 センター	東豊医薬品 医療機器センター	合計
ダンボール	10.1	493.4	1,543.2	743.4	568.0	1,037.7	434.2	39.9	4,869.9
コピー用紙	50.5	11.9	98.1	177.5	18.1	15.1	0.0	1.7	372.9
その他紙類	20.8	24.8	142.3	197.4	83.2	74.5	41.4	0.5	584.9
一般 廃棄物 その他可燃物	22.4	164.2	48.3	17.1	24.1	49.3	13.4	8.9	347.7
ビン・缶・ペットボトル	3.0	0.0	0.1	6.7	0.1	1.9	0.4	0.0	12.2
その他不燃物	0.0	0.0	0.0	3.4	0.1	0.0	0.1	0.0	3.6
木くず	0.0	160.5	751.5	421.5	627.4	876.9	215.5	0.9	3,054.2
産業 廃棄物 廃プラスチック	24.2	45.2	208.9	97.3	34.5	78.8	24.6	8.9	522.4
ガラスくず	0.0	0.4	1.5	1.2	0.0	0.8	1.2	0.0	5.1
金属くず	0.0	1.8	4.4	19.7	0.1	0.1	0.0	0.0	26.1
その他産廃	0.0	10.7	27.7	48.0	0.0	38.0	48.3	0.7	173.4
合計	131.0	912.9	2,826.0	1,733.2	1,355.6	2,173.1	779.1	61.5	9,972.4

- ※1. CO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の施行令に基づいて算出しています。
 ※2. 水道のCO₂排出量は、(社)環境情報科学センターのHPの「環境家計簿」より引用・算出しています。
 ※3. 各項目の【総合】は、【単体】とケース品センターを合計した数値を記載しています。
 ※4. 新宿コンシェルジュデスクのデータは、本社オフィスに含めています。
 ※5. 新仙台センター（仮称）のデータは、仙台センターに含めています。
 ※6. 大阪DMCのデータは、大阪センターに含めています。



データ集

本社オフィス

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気	水道	LPG			軽油			
使用・排出量	2,575,105 kWh	19,424 m ³	7,532 m ³			— ℓ			
CO ₂ 排出量	1,429,183 kgCO ₂	3,108 kgCO ₂	46,774 kgCO ₂			— kgCO ₂			1,479,065kgCO₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	—t
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	10.1	50.5	20.8	22.4	3.0	0.0	0.0		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	24.2	0.0	0.0	0.0					131.0t

仙台センター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気	水道	LPG			軽油			
使用・排出量	1,652,485 kWh	1,825 m ³	174 m ³			— ℓ			
CO ₂ 排出量	917,129 kgCO ₂	292 kgCO ₂	1,079 kgCO ₂			— kgCO ₂			918,500kgCO₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ類	帳票類	その他梱包類	
773.4	12.1	7.0	0.0	5.4	78.8	12.2	14.6	5.9	909.4t
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	493.4	11.9	24.8	164.2	0.0	0.0	160.5		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	45.2	0.4	1.8	10.7					912.9t

DCMセンター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気	水道	LPG			軽油			
使用・排出量	3,766,507 kWh	6,647 m ³	— m ³			— ℓ			
CO ₂ 排出量	2,090,411 kgCO ₂	1,064 kgCO ₂	— kgCO ₂			— kgCO ₂			2,091,475kgCO₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ	帳票類	その他梱包類	
1819.4	89.3	28.8	24.3	68.9	223.3	13.4	41.8	21.3	2,330.5t
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	1,543.2	98.1	142.3	48.3	0.1	0.0	751.5		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	208.9	1.5	4.4	27.7					2,826.0t

横浜センター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気	水道	LPG			軽油			
使用・排出量	1,962,745 kWh	2,880 m ³	— m ³			— ℓ			
CO ₂ 排出量	1,089,323 kgCO ₂	461 kgCO ₂	— kgCO ₂			— kgCO ₂			1,089,784kgCO₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ	帳票類	その他梱包類	
1,074.9	39.4	11.9	0.0	65.4	137.3	21.1	24.4	14.3	1,388.7t
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	743.4	177.5	197.4	17.1	6.7	3.4	421.5		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	97.3	1.2	19.7	48.0					1,733.2t

名古屋センター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気		水道		LPG		軽油		
使用・排出量	2,056,464 kWh		3,600 m ³		— m ³		— ℓ		
CO ₂ 排出量	1,141,338 kgCO ₂		576 kgCO ₂		— kgCO ₂		— kgCO ₂		1,141,914kgCO ₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ	帳票類	その他梱包類	877.6t
713.4	61.4	10.4	0.0	5.0	47.3	14.4	15.7	10.0	
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	568.0	18.1	83.2	24.1	0.1	0.1	627.4		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	34.5	0.0	0.1	0.0					1,355.6t

大阪センター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気		水道		LPG		軽油		
使用・排出量	5,049,938 kWh		6,871 m ³		— m ³		11,150 ℓ		
CO ₂ 排出量	2,802,716 kgCO ₂		1,099 kgCO ₂		— kgCO ₂		29,205 kgCO ₂		2,833,020kgCO ₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ	帳票類	その他梱包類	1,934.7t
1498.3	57.5	22.6	26.0	19.4	232.8	25.2	33.5	19.4	
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	1,037.7	15.1	74.5	49.3	1.9	0.0	876.9		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	78.8	0.8	0.1	38.0					2,173.1t

福岡センター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気		水道		LPG		軽油		
使用・排出量	1,316,408 kWh		951 m ³		— m ³		— ℓ		
CO ₂ 排出量	730,606 kgCO ₂		152 kgCO ₂		— kgCO ₂		— kgCO ₂		730,758kgCO ₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ	帳票類	その他梱包類	831.6t
621.3	36.8	16.0	8.3	5.5	104.9	11.8	15.1	11.9	
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	434.2	0.0	41.4	13.4	0.4	0.1	215.5		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	24.6	1.2	0.0	48.3					779.1t

東雲医薬品医療機器センター

光熱関連									CO ₂ 排出量合計
項目	電気		水道		LPG		軽油		
使用・排出量	144,684 kWh		537 m ³		— m ³		— ℓ		
CO ₂ 排出量	80,300 kgCO ₂		86 kgCO ₂		— kgCO ₂		— kgCO ₂		80,386kgCO ₂
資材購入実績 (単位:t)									資材購入合計
ダンボール	宅配袋	ビニール袋	レジ袋	ストレッチフィルム	緩衝剤	梱包テープ	帳票類	その他梱包類	66.7t
57.0	5.4	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	3.6	
廃棄物排出量 (単位:t)									廃棄物排出量合計
一般廃棄物	ダンボール	コピー用紙	その他紙類	その他可燃物	ビン・缶・ペットボトル	その他不燃物	木くず		
	39.9	1.7	0.5	8.9	0.0	0.0	0.9		
産業廃棄物	廃プラスチック	ガラスくず	金属くず	その他産廃					
	8.9	0.0	0.0	0.7					61.5t



環境報告書の第三者審査

発行日: 2007年7月17日
No. JQA-ER-19001

環境報告書 第三者審査適合性表明書

アスクル株式会社 殿

1. 審査の対象

財団法人 日本品質保証機構は、「環境報告書作成基準案(環境省)」に基づき、アスクル株式会社が作成した2006年5月21日から2007年5月20日を対象期間とする『アスクル環境報告書2007年5月期 VOL.6』に対する審査を行った。環境報告書に記載されている内容のうち具体的な審査対象項目を別表に示す。審査にあたっては、下記に記す環境報告書に関連する全ての拠点及び付随する外部倉庫等での活動を対象とした。

関連事業所名	所在地
本社(e-tailing center)	東京都江東区辰巳3-10-1
本社(サンイースビル)	東京都江東区辰巳3-5-3
アスクルコンソリデーション(新宿)	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル40F
仙台センター	宮城県仙台市宮城野区港4-1-2
新仙台センター(仮称)	宮城県仙台市宮城野区中野字子保田22-4
DCMセンター	東京都江東区青海2-7
横浜センター	神奈川県横浜市磯区水江町9-1
横浜返品センター	神奈川県横浜市磯区水江町9-1
名古屋センター	愛知県東海市流山2-47
大阪センター	大阪府大阪市住之江区南港中6-4-23
大阪 DMC	大阪府大阪市此花区北港緑地2-1-66
福岡センター	福岡県糟屋郡粕屋町大字阿志347-1
東京医薬品医療機器センター	東京都江東区東雲2-9-51

2. 実施した審査の概要

環境報告書審査は「環境報告書審査基準案(環境省)」に準拠し、審査計画に基づいて期中審査及び期末審査を実施した。また本審査はサンプリングによって実施した。

3. 審査の結論

『アスクル環境報告書2007年5月期 VOL.6』における重要な環境情報が、一般に公正妥当と認められる環境報告書の作成基準に準拠して正確に測定、算出され、かつ、「環境報告書作成基準案(環境省)」に準拠して、漏れなく開示されている。

4. 留意事項

環境報告書の作成責任はアスクル株式会社にあり、環境報告書審査の責任は財団法人日本品質保証機構にある。アスクル株式会社と財団法人日本品質保証機構とは、特定の利害関係はない。

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

財団法人 日本品質保証機構

理事長 森 本 修



07.03 02085001

(別表) 審査対象とした項目

『ASKUL環境報告書 2007年5月期 VOL.6』の項目	審査対象項目			『環境報告書作成基準案(環境省)』 『環境報告書ガイドライン(2003年度版)』
	作成基準 ※1	ガイドライン ※2	マーク規準 ※3	
報告概要	○		○	①対象期間及び対象組織
ASKULの事業と環境への取組み				
ASKULの事業内容	○		○	②事業の概要
環境への取組みの全体像	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
会社概要	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
トップメッセージ		○	○	1.経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)
ASKULがめざす環境経営				
ASKUL環境方針	○		○	③事業活動における環境配慮の方針等
流通プラットフォームの進化		○	○	1.経営責任者の緒言(総括及び誓約を含む)
ASKULの環境マネジメントシステム				
ASKULのビジネスモデルと環境負荷	○		○	②事業の概要
	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
環境マネジメントシステムの運用	○			⑤環境マネジメントシステムの状況
2007年5月期の環境目的・環境目標一覧	○			④事業活動への環境配慮の組み込みに関する目標、計画及び実績等の総括
環境教育				
緊急事態の対応				
環境内部監査	○			⑤環境マネジメントシステムの状況
経営層による見直し				
ISO14001更新審査	○		○	⑥環境に関する規制の遵守状況
環境法規の順守状況		○		22.輸送に係る環境負荷の状況及びその低減対策
ASKULの環境活動① ～各事業所での取組み				
ASKUL全体の環境活動	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
		○		11.環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
物流センターの環境活動	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
	○			⑧環境負荷の低減に資する製品、サービス等の状況
本社オフィスの環境活動	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況
		○		23.グリーン購入の状況及びその推進方策
ASKULの環境活動② ～商品とサービス				
お客様へのグリーン購入サポート				
商品パッケージにおける環境配慮	○			⑧環境負荷の低減に資する製品、サービス等の状況
各種回収サービス				
ホルムアルデヒド対策				
紙製品・木製品の責任ある調達		○		9.環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況
ASKULの環境活動③ ～コミュニケーションと社会貢献				
お客様との環境コミュニケーション		○		11.環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
お取引先様との環境コミュニケーション		○		9.環境に配慮したサプライチェーンマネジメント等の状況
社会貢献活動と情報発信		○		11.環境情報開示、環境コミュニケーションの状況
		○		13.環境に関する社会貢献活動の状況
データ集	○		○	⑦事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況

《備考》※1 … 審査対象項目のうち『環境報告書作成基準案(環境省)』に該当する項目を示す。

※2 … ※1以外に追加した項目(『環境報告書ガイドライン(2003年度版)』に該当する項目)を示す。

※3 … 『環境報告書審査・登録マーク付与規準(日本環境情報審査協会)』に該当する項目を示す。



おわりに

環境管理責任者メッセージ

アスクルとして6冊目になる「アスクル環境報告書 2007年5月期」を発行させていただきました。

アスクルは、2004年3月に本社オフィスと全国5カ所の物流センターの計6カ所のサイトでISO14001の認証を取得し、2005年・2006年の定期審査を経て、2007年の更新審査では全国14カ所のサイトでISO14001の認証を取得・更新いたしました。

ISO14001の認証取得後の3年間、環境負荷低減の活動を継続的に行ってきました。引き続き、社員一人ひとりが真摯に取り組む本質的なEMS活動を実施していきたいと考えています。

2007年春・夏号カタログでは、グリーン商品の取扱いアイテム数は、再生材を使用したゴミ袋や再生紙100%のティッシュペーパーなどが新たに加わるなど、前号の約5,800アイテムから約7,000アイテムになりました。また、消費電力の少ない省エネタイプの商品の取扱いを強化し、「アスクルランプショップ」では、約250アイテムが省エネタイプの商品となっています。オリジナルの紙製品においては、FSC認証製品の増加や両面コピーの提案などを行いました。その他、簡易包装による配送

や無緩衝梱包による配送や、サプライチェーンマネジメントにおける環境経営の普及・啓発として、「エコアクション21中央事務局」が募集していた「関係企業グリーン化プログラム」モデル事業に応募し取り組みを行ってきました。

改正容器包装リサイクル法や改正省エネ法、グリーン購入法における木材・木材製品の合法性の証明など、地球規模での環境保全・持続可能な社会に向けた環境負荷低減への取り組みがスタートしています。

アスクルでは、環境負荷低減への取り組みを事業活動の重要な柱のひとつとして捉え、「事業活動における環境配慮」と「お客様サービスにおける環境配慮」の2つの活動を中心に、引き続き積極的な環境活動を進めていきたいと考えています。

今回の環境報告書は、昨年に引き続き(財)日本品質保証機構の環境報告書第三者審査を受け、発行させていただきました。

アスクル株式会社
環境管理責任者
亀井一行



アンケート

「アスクル環境報告書 2007年5月期」 へのご意見・ご感想

アスクル環境報告書をご覧いただき、ありがとうございました。ぜひご意見・ご感想をお聞かせください。お寄せいただいたご意見・ご感想は、次回環境報告書作成の改善点として参考にさせていただきます。お手数ですが、下記の質問事項にご回答の上、FAXいただければ幸いです。

Question

1

アスクルの環境への
取り組み状況について、
よくわかりいただけましたか？

- 1.とてもよくわかった 2.わかった 3.よくわからなかった 4.どちらでもない

コメント欄

Question

2

本報告書の内容のうち、
印象に残ったもしくはご興味を
持たれた項目はございましたか？

選択項目の該当部分に、○をご記入ください。

ページ	項目	選択項目				コメント欄
		とてもよくわかった	わかった	よくわからなかった	どちらでもない	その他、要望などがございましたら、ご記入ください。
P.02	アスクルの事業と環境への取り組み					
P.04	トップメッセージ					
P.06	アスクルが目指す環境経営					
P.08	アスクルの環境マネジメントシステム					
P.16	各事業所での取り組み					
P.20	商品とサービス					
P.26	コミュニケーションと社会貢献					
P.32	データ集					
P.36	環境報告書の第三者審査					
P.38	おわりに					

Question

3

本報告書についてのご意見・ご感想、
さらにお知りになりたい内容が
ございましたらお聞かせください。

コメント欄

ご協力、ありがとうございました。
下記の「個人情報の取扱いについて」に
ご同意いただけましたら、ご記入ください。

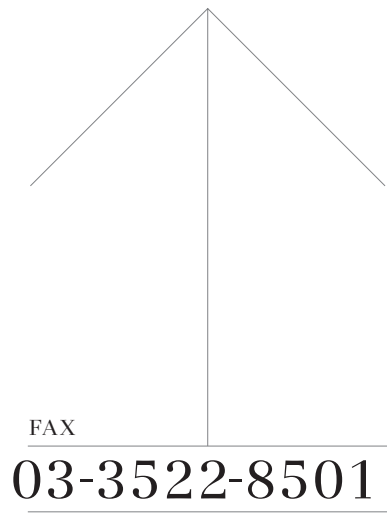
ふりがな お名前	性別	男・女	年齢	歳	E-mail	
ご住所					アスクルの ご利用	有・無
ご職業 お勤め先			連絡先 (登録) 電話番号	()		

個人情報の取扱いについて

ご提供いただきました個人情報は、アスクルの環境活動、および次回のアスクル環境報告書作成の改善点とさせていただく他、ご質問をいただいた場合にご連絡させていただくことを目的として使用させていただきます。なお、個人情報につきましては、アスクル個人情報保護方針に則り、厳重に管理し、上記以外の目的で第三者への提供、社外への業務委託は行いません。

アスクル株式会社 環境マネジメント

FAX.03-3522-8501



アスクルの 主な 関連公表資料

●会社案内

お問い合わせ先
アスクル株式会社／広報担当
TEL:03-3522-8502
[http://www.askul.co.jp/
kaisya/index.html](http://www.askul.co.jp/kaisya/index.html)

●事業報告書 ●有価証券報告書 ●決算短信

お問い合わせ先
アスクル株式会社／IR担当
TEL:03-3522-8608
<http://ir.askul.co.jp/>

●環境報告書

お問い合わせ先
アスクル株式会社／環境担当
TEL:03-3522-8067
[https://www.askul.co.jp/
kaisya/kankyo/index.html](https://www.askul.co.jp/kaisya/kankyo/index.html)

ご注文、商品などに関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。



アスクルお問い合わせセンター
TEL:0120-345-861
受付時間:月曜～土曜日
午前8時～午後8時(除く、日・祝日)

お問い合わせ先

本書ならびに環境に関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。



アスクル株式会社
コーポレート・マネジメント
環境マネジメント
〒135-0053
東京都江東区辰巳3-10-1
TEL:03-3522-8067
FAX:03-3522-8501
E-mail:ecoaskul@askul.co.jp

ASKUL